



KU 学校法人神奈川大学  
2025年度(令和7年度)  
事業報告書



2025年度 事業報告書  
デジタルパンフレット



学校法人神奈川大学理事長

石渡 卓

Ishiwata Takashi

学校法人神奈川大学は、全国有数の規模を誇る総合大学および中高一貫校を擁する高等教育機関として、「世界へ、そして未来へ」を掲げ、教育・研究・社会貢献の各分野において歩みを進めています。

本学園は、創立者・米田吉盛の「教育は人を造るにあり」という理念のもと、1928年の開学以来、幾多の人材を育成し、社会の発展に寄与してきており、体育・文化活動における学生の活躍や、卒業生の社会的な成果は、本学園の教育の質と伝統を体現するものであり、学園全体の大きな誇りとなっています。

近年では、社会環境の急速な変化や自然災害、サイバーリスクなど、大学経営を取り巻く課題が複雑化する中、備えと点検を重ね、時代に即した対応力を高めることの重要性を改めて認識しています。こうした状況を踏まえ、学園全体でリスク意識とリテラシーの向上に取り組んでいます。

また、私立学校法改正による体制整備をはじめ、入試制度改革やDXの推進など、将来を見据えた改革を着実に進めています。2028年に迎える創立100周年、そしてその先の未来に向けて、「見直し・点検・評価」を重ねながら、成果を可視化し、教育の質の向上と安定した経営基盤の確立を図ります。

本学園は、近隣企業、団体、行政など地域の皆さまと連携し、地域発展の一翼を担うべく貢献すると同時に、学園のさらなる発展のために邁進し、これからも「次代に求められる大学像」を追求し続けてまいります。

# 目次

## I. 学校法人の概要

建学の精神	1
神奈川大学のあゆみ	2
沿革	3
役員	4
キャンパス紹介(横浜、みなとみらい、中山(附属中・高等学校))	5
学校・学部・学科等の構成	6
事務局組織	7
SDGsへの取組み	8
ダイバーシティの推進	10
学修環境	11
図書館	12
ICT(情報通信)環境	12
学生生活支援	12
研究活動	13
高大連携	13
社会連携	14
国際交流	14
キャリア形成・就職支援	15

## II. 学園の将来構想

学校法人神奈川大学将来構想	16
将来構想NEWS	18

## III. 2025(令和7)年度将来構想実行計画重点事業の概要

重点事業の概要	19
---------	----

## IV. 2025(令和7)年度事業報告

1. 大学	20
大学トピックス	22
神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針(3つのポリシー)	23
2. 附属学校	24
附属学校トピックス	25
3. 基盤整備	26
基盤整備トピックス	27

## V. 2025(令和7)年度決算の概要

学校法人会計基準について	28
2025(令和7)年度決算の概要	29
1. 貸借対照表関係	29
2. 事業活動収支計算書関係	30
3. 資金収支計算書関係	31
(1) 資金収支計算書の状況と経年比較	31
(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	32
4. 財務比率の推移(2021(令和3)年度~2025(令和7)年度)	33
5. その他	34
6. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等	35

## VI. 基礎データ(附属明細書)

1. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数	36
2. 在籍者数推移	38
3. 収容定員充足率推移	40
4. 志願者数推移	41
5. 教職員数推移	43
6. 教職員数・平均年齢	43
7. 2025年度学費	44
8. 学部卒業生数	47
9. 大学院修了者数	48
10. 附属学校卒業生数	48
11. 卒業生・修了者総数	48
12. 就職状況	49



## I. 学校法人の概要

### ■ 建学の精神

創立者の米田吉盛は「教育は人を造るにあり」という教育理念のもと、「質実剛健、積極進取、中正堅実」を建学の精神とし本学を創立しました。今日まで多くの有為な人材を実業界をはじめ各界に送り出し、社会の発展と安定に寄与してきました。

# 質実剛健

伝統・古典を尊重し、良識を重んじ、正義を貫くという価値観

# 積極進取

困難なことに対して積極的に挑戦し、進歩・進化を求めていくという価値観

# 中正堅実

上記二つの価値観を深く自覚し、自律の精神と共生の視点から「探究・調和・融合」することにより、真理・本質を見極め、自主的主体性を持って新たな価値を創造していくこと

### ■ 神奈川大学の理念

建学の精神「質実剛健、積極進取、中正堅実」に基づき、真の実学を目指す伝統を踏まえ、自立した良識ある市民としての判断力と実践的能力、国際的感性とコミュニケーション能力を有し、専門的知識と技能を身につけた、自ら成長することのできる人材を養成する。同時に、地域社会及び世界に開かれた大学としての時代と社会の付託に応えるべく、人類と社会の発展に貢献しうる研究の遂行と、その成果の社会への還元を実現することを、神奈川大学の理念として掲げています。

創立者 米田吉盛  
Yoneda Yoshimori



1898(明治31)年	愛媛県喜多郡満穂村(現 内子町)に生まれる
1926(大正15)年	中央大学専門部法学科卒業
1928(昭和3)年	横浜学院創立
1942(昭和17)年	衆議院議員(愛媛県第一区)当選
1949(昭和24)年	神奈川大学学長に就任
1951(昭和26)年	学校法人神奈川大学理事長に就任
1978(昭和53)年	神奈川大学名誉理事長に就任
1979(昭和54)年	内子町名誉町民となる
1987(昭和62)年	永眠(88歳)

## ■ 神奈川大学のあゆみ

神奈川大学のあゆみは、創立者・米田吉盛（よねだよしもり／現 愛媛県内子町出身）が29歳の1928年に、横浜で働く勤労青年たちの旺盛な勉学需要に応えるために横浜・桜木町の桜木会館に夜間部のみの横浜学院（法学科・商業経済科）を開設したことに始まります。当時は関東大震災や金融恐慌の混乱もあり、騒然とした社会状況の安定には中正堅実な青年、自律した教養ある社会人を世に送ることが必要であるとの思いから創設された横浜学院は、その翌年1929年に旧制の横浜専門学校となり、米田は「専門の学理を研鑽せしめ、かつその応用力を会得せしめ以て実際に役立つ人物を養成する」ことを教育の基本方針としました。向学心あふれる学生に積極的に学習機会を提供するため、草創期から地方入学試験や給費生制度、市民対象の公開講座が実施され、現在に至っています。

そして、1949年の学制改革により、神奈川大学が誕生しました。当時からゼミ活動が充実しており、“ゼミの神大”と呼ばれました。学部学科の拡充、キャンパスの整備が進められて、1965年には4学部10学科を有する総合大学に飛躍し、1967年には大学院が設置されました。

神奈川大学は常に様々な改革を進めており、新たな学部の設置をはじめ、2021年にみなとみらいキャンパスを開設、2023年には横浜エリアに全学部を集結させました。現在、大学・大学院、附属中・高等学校を含めた学生生徒数は約2万人に達し、各界で活躍する卒業生約26万人を送り出し、全国有数の総合大学としての発展を続けています。米田吉盛が提唱した「教育は人を造るにあり」という確固たる教育理念は、今なお受け継がれ、実社会で貢献できる優れた人材育成に寄与し続けています。



六角橋移転時の横浜専門学校正門（1930年代）



勤労奉仕で学校のグラウンド建設に取り組む学生たち（1940年代）



戦後のキャンパス風景（1950年代）



完成したばかりの10号館学生食堂（1960年代）



ゼミナールで古文書を読む学生（1970年代）



新図書館の完成（1980年当時）

## ■ 沿革

1928(昭和3)年	米田吉盛が横浜市中区桜木町(現 西区桜木町)に夜間部だけの「横浜学院」を創設(法学科・商業経済科)。	2002(平成14)年	神奈川大学短期大学部、同専攻科廃止。 横浜キャンパス再開発事業完了。
1929(昭和4)年	横浜市中区西戸部町富士塚(現 西区境之谷)に移転。	2004(平成16)年	大学院法務研究科設置。 みなとみらいエクステンションセンター(KUポर्टスクエア)新設。
1929(昭和4)年	専門学校令により、「横浜専門学校」に改める。	2006(平成18)年	人間科学部(人間科学科)新設。外国語学部 に国際文化交流学科、理学部に総合理学プ ログラム増設。
1930(昭和5)年	地区試験実施。	2006(平成18)年	経済学部貿易学科を現代ビジネス学科、工学 部電気電子情報工学科を電子情報フロンテ ィア学科、工学部応用化学科を物質生命化学 科、工学部経営工学科を情報システム創成学 科に名称変更。
1930(昭和5)年	横浜市神奈川区六角橋に移転(5月15日・ 創立記念日)。(横浜キャンパス開設)	2008(平成20)年	創立80周年。 「学校法人神奈川大学将来構想」公表。
1933(昭和8)年	給費生制度創設。	2009(平成21)年	大学院人間科学研究科設置。 米田吉盛教育奨学金開始。
1949(昭和24)年	学制改革により「神奈川大学」へ移行。 商経学部、工学部、第二商経学部を置く。	2010(平成22)年	「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計 画2010-2015」策定。
1950(昭和25)年	商経学部を法経学部に、第二商経学部を第 二法経学部に改める。	2011(平成23)年	大学院外国語学研究科英語英文学専攻を欧 米言語文化専攻に改編。
1950(昭和25)年	短期大学部設置。	2012(平成24)年	理学部に数理・物理学科、工学部に経営工 学科、総合工学プログラム増設、電子情報フ ロンティア学科を電気電子情報工学科に名 称変更。
1951(昭和26)年	横浜専門学校廃止。	2013(平成25)年	創立85周年。 「学校法人神奈川大学将来構想改訂中期実 行計画2013-2015」策定。
1952(昭和27)年	「神奈川大学整備拡充計画」発表。	2016(平成28)年	第二部を廃止。 大学院理学研究科情報科学専攻、化学専攻、 生物科学専攻を理学専攻に改編。
1965(昭和40)年	外国語学部を新設。 法経学部を法学部、経済学部に、第二法経学 部を第二法学部、第二経済学部に改組。	2018(平成30)年	創立90周年。 「将来構想実行計画(2018-2028)」、及び 「中長期財政計画(2018-2028)」策定。
1967(昭和42)年	大学院法学研究科修士・博士課程、経済学 研究科修士・博士課程、工学研究科修士課 程設置。	2019(平成31)年	大学院法務研究科廃止。 「中期計画(2020-2024)」策定。
1985(昭和60)年	神奈川大学附属中学校・高等学校開校、中 山キャンパス開設。	2020(令和2)年	国際日本学部(国際文化交流学科、日本文 化学科、歴史民俗資料学)新設。
1988(昭和63)年	外国語学部に中国語学科増設。	2021(令和3)年	みなとみらいキャンパス開設。
1989(平成元年)	平塚キャンパス開設。 経営学部(国際経営学科)、理学部(情報科 学科・化学科・応用生物科学科)新設。	2022(令和4)年	建築学部(建築学科)新設。 創立95周年。 全学部を横浜エリアに集約。
1990(平成2)年	大学院工学研究科博士課程設置。	2023(令和5)年	理学部4学科を再編し理学科に改組。 工学部を再編し応用物理学科を新設。 化学生命学部、情報学部の新設。 「中期計画(2024-2028)」策定。
1991(平成3)年	大学院工学研究科(経営工学専攻)修士課 程増設。	2024(令和6)年	大学院外国語学研究科を大学院人文学研究 科に名称変更。 神奈川大学附属中・高等学校創立40周年。
1992(平成4)年	大学院外国語学研究科修士課程設置。		
1993(平成5)年	大学院経営学研究科修士課程、理学研究 科修士課程、歴史民俗資料学研究科修士課 程設置。 大学院工学研究科(経営工学専攻)博士後 期課程増設。		
1994(平成6)年	工学部工業経営学科を経営工学科に名称 変更。		
1995(平成7)年	法学部に自治行政学科増設。 大学院経営学研究科、外国語学研究科、理 学研究科、歴史民俗資料学研究科博士後 期課程増設。 短期大学部に専攻科設置。		
1998(平成10)年	創立70周年。 横浜キャンパス再開発事業開始。		
2001(平成13)年	理学部応用生物科学科を生物科学科、工学 部電気工学科を電気電子情報工学科に名称 変更。 平塚キャンパスを湘南ひらつかキャンパスに 名称変更。		

## 役員

(2026年3月31日現在)

### 役員 【定数】理事:14人又は15人、監事:3人

役職名	氏名	就任年月日	業務執行/ 非業務執行	常勤・非常勤	主な現職
理事長	石渡 卓	2025年 5月29日	業務執行	常勤	湘南信用金庫 相談役
学長・理事	戸田 龍介	2025年 4月 1日	非業務執行	常勤	神奈川大学 経済学部教授
常務理事	坂本 郁夫	2025年 5月29日	業務執行	常勤	パラマウントベッド株式会社 顧問
常務理事	鶴藤 倫道	2025年 5月29日	業務執行	常勤	神奈川大学 法学部教授
校長・理事	小林 道夫	2025年 5月29日	非業務執行	常勤	神奈川大学附属中・高等学校
理事	佐藤 裕美	2025年 5月29日	非業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部教授兼副学長
	木原 伸浩	2025年 5月29日	非業務執行	常勤	神奈川大学 理学部教授
	岡本 専太郎	2025年 5月29日	非業務執行	常勤	神奈川大学 化学生命学部教授
	秋吉 政徳	2025年 5月29日	非業務執行	常勤	神奈川大学 情報学部教授兼副学長
	花嶋 とみ子	2025年 5月29日	非業務執行	常勤	学校法人神奈川大学 事務局長
	春原 正三郎	2025年 5月29日	非業務執行	非常勤	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
	竹原 和泉	2025年 5月29日	非業務執行	非常勤	特定非営利活動法人まちと学校のみらい 代表理事
	山本 ひとみ	2025年 5月29日	非業務執行	非常勤	株式会社ANA総合研究所 顧問
	黒川 雅夫	2025年 5月29日	非業務執行	非常勤	元 神奈川県副知事
須藤 浩之	2025年 5月29日	非業務執行	非常勤	株式会社神奈川新聞社 代表取締役社長	
常任監事	鳥井 幸雄	2025年 5月29日	—	常勤	学校法人神奈川大学 常任監事
監事	野島 透	2025年 5月29日	—	非常勤	野島透公認会計士事務所 所長
	若原 文安	2025年 5月29日	—	非常勤	若原文安公認会計士事務所 代表

※学校法人神奈川大学寄附行為第8条第1項に則り、理事を選任する。

※任期:2025年5月29日～3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

※役員損害賠償に係る責任の免除及び責任限定契約については寄附行為において規定している。また、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」には2020年度より加入している。

### 評議員 【定数】30人

氏名	就任年月日	主な現職	氏名	就任年月日	主な現職
玉井 義浩	2025年 5月29日	神奈川大学 経済学部教授	萩谷 恵里子	2025年 5月29日	元 公益財団法人水谷糖質科学振興財団 事務局長
大橋 哲	2025年 5月29日	神奈川大学 経営学部教授	萩原 くみこ	2025年 5月29日	社労士東灘合同事務所オフィス萩原 所長
熊谷 謙介	2025年 5月29日	神奈川大学 国際日本学部教授兼副学長	早川 正人	2025年 5月29日	元 クミアイ化学工業株式会社 専務取締役
瀬戸 正弘	2025年 5月29日	神奈川大学 人間科学部教授	前迫 静美	2025年 5月29日	株式会社O-EN 代表取締役
林 憲玉	2025年 5月29日	神奈川大学 工学部教授	井上 宗武	2025年 5月29日	株式会社ディープラネット 代表取締役社長
岩本 静男	2025年 5月29日	神奈川大学 建築学部教授	漆原 順一	2025年 5月29日	一般社団法人横浜みなとみらい21 代表理事(理事長)
柴田 大介	2025年 5月29日	神奈川大学附属中・高等学校 副校長	角 紀代恵	2025年 5月29日	立教大学 名誉教授
勝又 章好	2025年 5月29日	神奈川大学 入試事務部長	興梠 寛	2025年 5月29日	日本ボランティア学習協会・学会 代表理事
武井 正善	2025年 5月29日	神奈川大学 学長室次長	齋藤 勤	2025年 5月29日	沖縄県 政策参与
田島 睦浩	2025年 5月29日	学校法人神奈川大学 事務局次長兼財務部長	三宮 政俊	2025年 5月29日	西湘法律事務所 弁護士
相神 一裕	2025年 5月29日	マクセル株式会社 取締役兼監査等委員	滝沢 渚	2025年 5月29日	アイティメディア株式会社 BtoBメディア事業本部 メディア本部 リードジェン事業統括部 統括部長
石田 彩子	2025年 5月29日	弁護士	中島 三千男	2025年 5月29日	神奈川大学 名誉教授
伊東 慎介	2025年 5月29日	東亜建設工業株式会社横浜支店 顧問	西村 いくこ	2025年 5月29日	京都大学 名誉教授
大野 実	2025年 5月29日	全国社会保険労務士連合会 顧問	山口 ヨシ子	2025年 5月29日	神奈川大学 名誉教授
手島 康博	2025年 5月29日	神奈川県民共済生活協同組合 理事長			
西脇 幸二	2025年 5月29日	神奈川大学後援会 会長			

※学校法人神奈川大学寄附行為第33条第1項に則り、評議員を選任する。

※任期:2025年5月29日～3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

※寄附行為の詳細は「[こちら](#)」をご覧ください。



## ■ キャンパス紹介

### 横浜キャンパス

法人本部の機能も有する横浜キャンパスでは、2022年に建築学部、2023年に化学生命学部、情報学部が新設され、法学部、経済学部、人間科学部、理学部、工学部と合わせて8学部、約14,000名の学生が学んでいます。2022年に全面改修された図書館は、開放的な吹き抜けが特徴的なモダンな学習空間です。そのほか、人工芝グラウンドや多様な展示を行うミュージアムcommonsもあり、新旧の魅力が共存するキャンパスとなっています。



横浜キャンパス 紹介ページはこちら [🔗](#)



ACCESS

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1  
TEL : 045-481-5661 (代)

### みなとみらいキャンパス

本学のこれまでの歴史と伝統の上に、世界基準の人材を育成する都市型、未来型キャンパスとして、2021年4月に開設しました。一部の壁をガラス仕様にしたオープンな講義室や、吹き抜け空間を活用したプレゼンフィールドなど、充実した学びの場が広がるほか、都市にしながら自然を感じられる屋外テラスもあります。経営学部、外国語学部、国際日本学部のグローバル系学部が集結した、学生数5,000名規模のキャンパスです。



みなとみらいキャンパス 紹介ページはこちら [🔗](#)



ACCESS

〒220-8739 神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-5-3  
TEL : 045-664-3710 (代)

### 中山キャンパス(附属中・高等学校)

神奈川大学の建学の精神「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」を継承した中高一貫の共学校が、神奈川大学附属中・高等学校です。進学校としての基本姿勢を持ちながら、生徒一人ひとりの生涯を見据えた教育を行い、自主独立の精神を尊重しながら、力強く生きる力を身につけた人材の育成を行っています。



中山キャンパス(附属中・高等学校)  
紹介ページはこちら [🔗](#)

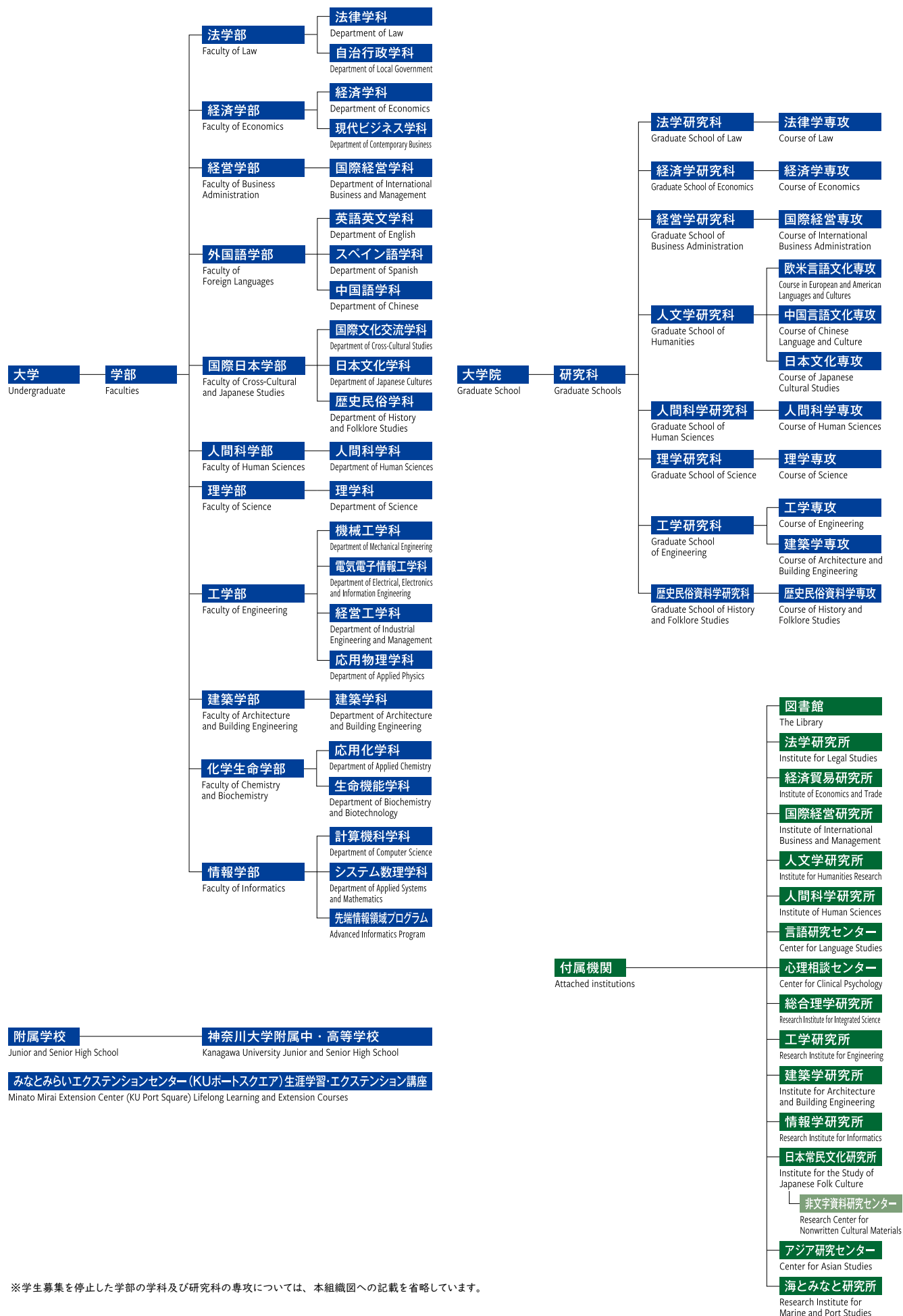


ACCESS

〒226-0014 神奈川県横浜市緑区台村町 800  
TEL : 045-934-6211

## ■ 学校・学部・学科等の構成

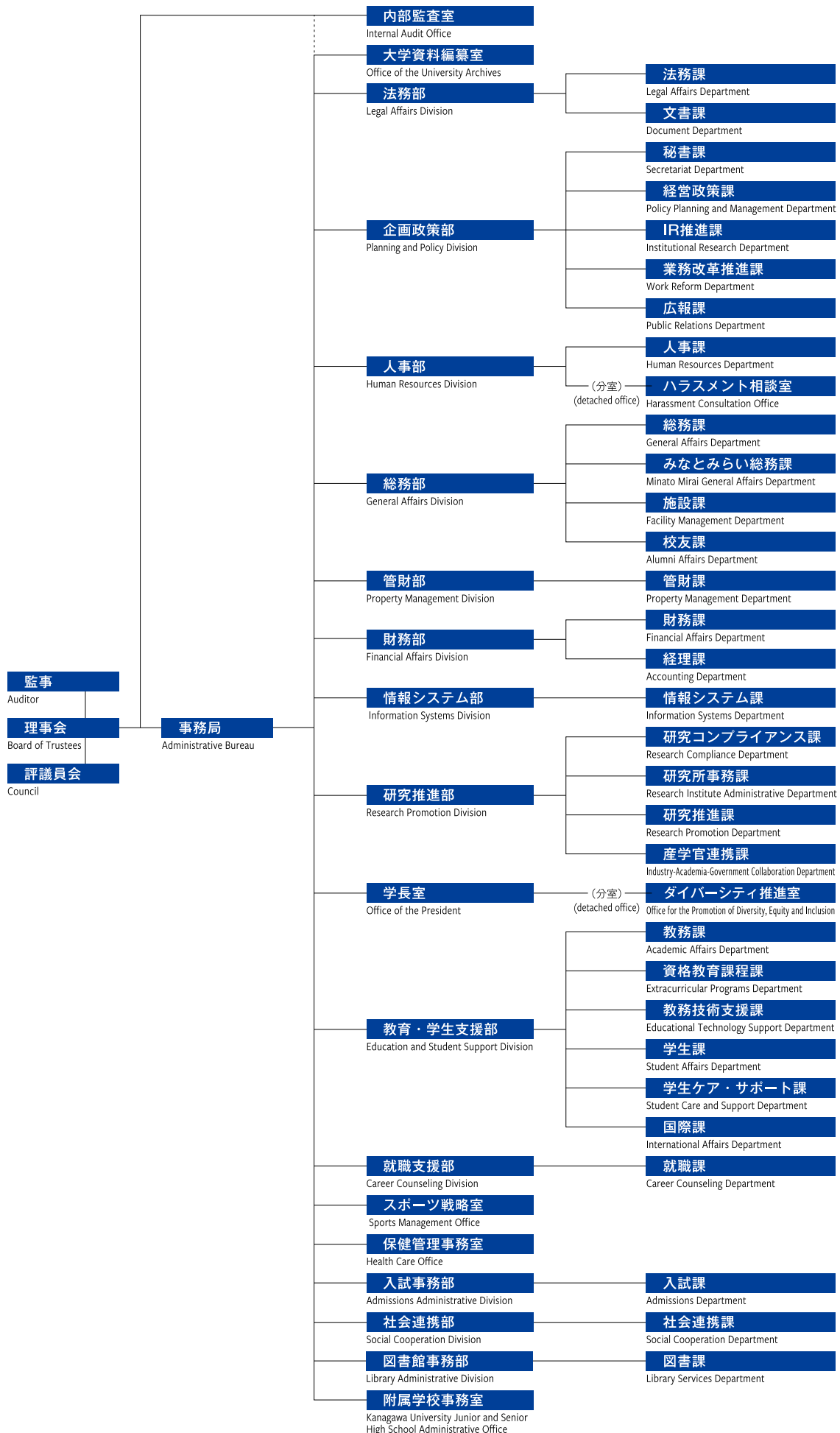
(2026年3月31日現在)



\* 学生募集を停止した学部の学科及び研究科の専攻については、本組織図への記載を省略しています。

## ■ 事務局組織

(2026年3月31日現在)



## ■ SDGsへの取組み

### SDGsへの神奈川大学のコミットメント

神奈川大学は、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）について、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットの達成に向けた教育・研究を推進してまいります。

本学は、創立以来、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与することを使命として掲げてまいりました。

貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための目標として定められたSDGsは、その本学の使命に適うものであり、教育活動や研究活動において地球規模の課題に対してさまざまな側面から解決策を見つける最前線にいる本学は、その解決に大きな責任を持っています。

本学は、2018年9月に公表した「神奈川大学ダイバーシティ宣言」において、世界の恒久平和と人類の幸福の実現に貢献できる良識ある市民を育成し、社会に存在する差別や偏見の根源的な解明と解決をめざすことを掲げています。このダイバーシティの推進をはじめとして、SDGsの達成に向けた教育・研究を推進するとともに、自治体との包括連携協定や大学間連携協定に基づき、地域社会の課題を解決するなど、今後より一層SDGsへの取組みを強化してまいります。

2019年4月  
神奈川大学

### 神奈川大学SDGsアワード

SDGsの認知と意識を高めることを目的に、毎年、本学学生を対象とした「神奈川大学SDGsアワード」を開催。SDGsに関連した研究・実践や、SDGsの課題解決に役立つアイデア等、「学生によるSDGsの取組み」を表現するポスターを募集・評価するコンクールです。

例年、一次選考を通過したチームによるプレゼンテーション、結果発表並びに授賞式が行われます。



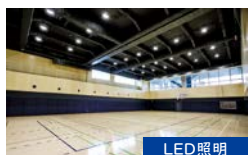
### SDGsに貢献する研究の推進

本学の特色ある学際的学術研究の発展を図るとともに、世界及び地域社会の発展に寄与することを目的として、多様な学術領域の知を集結させた分野横断型研究を推進しています。研究者の自由な発想や意欲のもと、「新エネルギー」から「赤ちゃん」まで、既存の研究領域にとらわれない様々な学際的研究を行っています。また、若手研究者によるカーボンニュートラル等に資する研究プロジェクトも2025年度より新たに実施しており、様々な観点からSDGsに貢献する研究を推進しています。



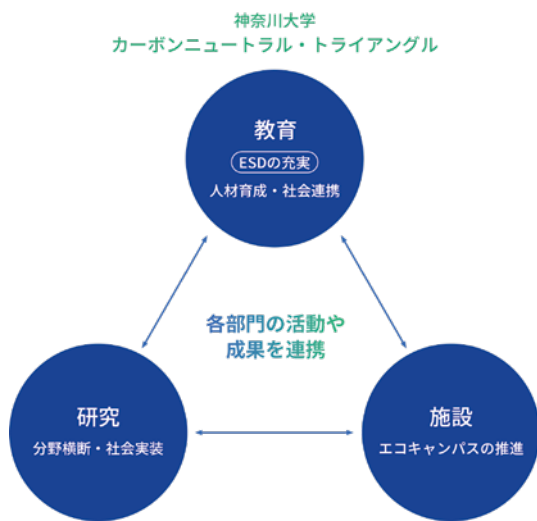
### エコキャンパスへの取組みの推進

各キャンパスで、脱炭素社会の実現に向けた、キャンパスの省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用や学生参加型の取組み等、エコキャンパスへの取組みを推進しています。



## SDGsへの取組み

### カーボンニュートラルの実現



#### 基本方針

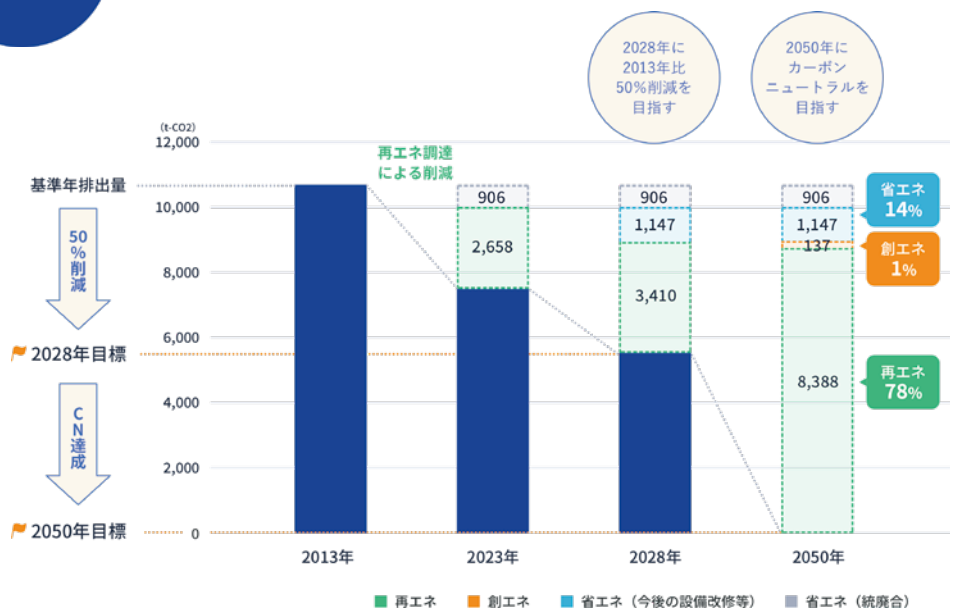
神奈川大学は、「教育」・「研究」・「施設」の3つの視点をつなぐ、「神奈川大学カーボンニュートラル・トライアングル」によって、CO<sub>2</sub>排出量の削減を推進し、カーボンニュートラルを実現することを基本方針とします。

※神奈川大学カーボンニュートラル・トライアングルについて

「教育」ではカーボンニュートラル実現に貢献できる人材の育成と社会連携、「研究」ではカーボンニュートラルに関する分野横断の研究とその社会実装、「施設」ではエコキャンパスへの取組みを推進し、本学のカーボンニュートラル化を目指し、各取組みの活動や成果を連携することで、更なる活性化や新たな方策の創出につなげていきます。

#### 目標

本法人は継続的な省エネルギーの取組みを進めており、近年は省エネルギー性能に優れたみなどみらいキャンパスの新設、加えて、再生可能エネルギー電力の調達によって、CO<sub>2</sub>排出量を削減しております。今後は基本方針に基づき、「教育」・「研究」・「施設」の3つの視点から取組みを推進し、CO<sub>2</sub>排出削減目標として、創立100周年を迎える2028年に、「2013年比50%削減」、2050年に「カーボンニュートラルの実現」を目指します。



### 神奈川大学カーボンニュートラルロードマップ

CO<sub>2</sub>排出削減目標  
(2013年度比)

2025

2028  
50%削減

2050  
カーボンニュートラル達成

#### 教育

詳しく見る

- ①カーボンニュートラルに関連する学生・生徒及び教職員参加型活動の推進
- ②カーボンニュートラルに関する授業科目等の充実
- ③産学官民連携による教育プログラムの充実

#### 研究

詳しく見る

- ①分野横断型研究事業等によるカーボンニュートラル研究プロジェクト支援
- ②カーボンニュートラル等研究プロジェクトによる重点支援事業の推進
- ③カーボンニュートラル等に係る研究成果発信

#### 施設

詳しく見る

- 省エネ**
  - 計画的な設備更新・省エネに寄与する施設・設備の改修
  - 省エネに資する運用改善
- 創エネ**
  - 自然エネルギー発電に向けて検討
  - 自然エネルギー発電の設置及び利用
- 再エネ**
  - クリーンエネルギーの利用（再生可能エネルギー由来電力の調達等）

## ■ ダイバーシティの推進

### 神奈川大学ダイバーシティ宣言

神奈川大学はダイバーシティを推進します。

神奈川大学は、国内外から集う多様な学生と教職員一人ひとりの人権と自由を守り、さまざまな違いを個性として認めあう大学コミュニティを創造します。同時に、国籍、人種、民族、宗教、信条、出自、年齢、性別、性的指向・性自認、障がい等にもとづくいかなる差別も生まれないよう努め、よりよい共生社会を築くことをめざします。

神奈川大学は、異なる属性や価値観を理解し尊重しあうことの大切さを学生に伝え、世界の恒久平和と人類の幸福の実現に貢献できる良識ある市民を育成します。また、社会に存在する差別や偏見の根源的な解明と解決をめざすとともに、ダイバーシティを推進する意義を社会に発信します。

2018年9月28日  
神奈川大学

### 基本方針

#### 1. 認識の共有

神奈川大学ダイバーシティ宣言の精神にもとづき、様々な背景をもつ学生と教職員一人ひとりを個人として尊重し、あらゆる差別を排除することを、すべての構成員の共通認識とするよう努めます。

#### 2. 環境の整備

国籍、人種、民族、宗教、信条、出自、年齢、性別、性的指向・性自認、障がい等にもとづく差別や障壁なく、平等に学生生活と職業生活を送ることができるような環境を整備します。

#### 3. 当事者への理解と支援

多様な当事者のそれぞれが抱えている問題への理解を深め、アンコンシャス・バイアス（無意識な認識の偏りや無知）を克服しつつ、必要な支援を行ないます。

#### 4. 構成員のダイバーシティの促進

女性教職員比率の増大をはじめ構成員のダイバーシティを高めるとともに、意思決定において多様な意見が反映されるよう、全学的な努力を行ないます。

#### 5. 教育と研究の推進

ダイバーシティをめぐる現状と課題についての教育と研究を推進し、あらゆる人びとの人権を尊重できる市民を社会に送り出すとともに、大学と社会との交流を進めます。

#### 6. 学内諸組織と全学の取り組み

学部・研究科、事務部局など学内のそれぞれの組織がダイバーシティ推進に関する方針をもつことをつうじて、全学的な取り組みを豊かにします。



ダイバーシティ推進室（28号館1階110室）



併設するコミュニティスペース「commons」（28号館1階111室）

## ■ 学修環境

本学は横浜・みなとみらいの2キャンパスに、学部では11学部・22学科・1プログラム、大学院では8研究科11専攻を設置する総合大学です（2026年3月31日現在）。文系・理工系の幅広い選択肢の中から興味のある分野を専門的に学べると同時に、各分野の学問領域を横断した柔軟な履修も可能となっています。

### 継続的な学びに関わる個別アドバイジング

高等学校までの学習に不安がある学生や、主体的に自分の力を発展させたい学生に対し、大学での学修の基礎となる「英語」「数学」「文章表現」に特化した修学支援として、教育経験豊富な学習相談員を常置し、個別指導で対応しています。



### FYS (First Year Seminar)

FYSは、本学の初年次教育科目です。学部新入生（1年次生）全員を対象に、“大学への入門”を少人数のセミナー（演習）形式で行い、大学で学ぶための技法と思考力を養成し、大学生としての資質を身につけます。

### 体験型研修

本学では全学共通の教養科目に「体験型研修」を置き、文化体験、自然体験、スポーツ体験など、現地で実物に触れ、多様な人々と交流する活動を提供しています。新しい経験を通じて本学の伝統に基づく「真の実学」を目指しています。



### 資格教育課程

本学では各学部学科・研究科専攻のカリキュラムに加えて、教職課程・社会教育課程・学芸員課程・日本語教員養成課程の資格教育課程を履修することができます。



### ゼミ・卒業研究の神大

学問の奥深さに触れ、究めたいテーマを得ることが大学で学ぶ意義であり、よろこびです。「ゼミ・卒業研究の神大」といわれるように、双方向型の少人数教育を重視し実践することは、神奈川大学の伝統そのもの。文系学部では「ゼミナール・演習・専門研究」、理・工・建築・化学生命・情報学部では「卒業研究・制作」として、一人ひとりが学修の探究と集大成に取り組みます。

### 大学院

学部教育を深化した高度な研究・開発能力、運用能力の育成を目的として設置されました。また、多様の履修機会を提供するため、研究科・課程によっては、昼夜開講制度・早期修了制度・長期履修学生制度・特定の課題についての研究成果による修了制度を導入しています。

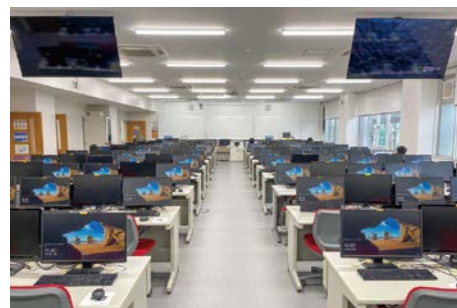
## ■ 図書館

大学の学部・学科に関する専門分野のほか、一般教養としての哲学・芸術などの幅広い資料を揃えた、総合大学にふさわしい多彩な蔵書構成となっています。横浜図書館及びみなとみらい図書館に、図書や雑誌、視聴覚資料など約140万点の資料を所蔵しています。また、国内外の電子ジャーナルやデータベースを多数導入し、提供しています。図書館の蔵書は、図書館ホームページからOPAC（オンライン蔵書目録）にて公開しています。学外に対しては、独自の制度による地域公開、大学内の研究成果などの発信（学術機関リポジトリ）を行っています。



## ■ ICT(情報通信)環境

本学では、コンピュータの共通利用環境として、オフィスソフトやマルチメディア系、プログラミング系など多様なソフトをインストールしたコンピュータ演習室 PC 約 800 台や、学生が必要に応じて利用できる貸出ノート PC 約 450 台をはじめ、その他学内設置の PC を含めるとトータルで約 1,500 台を完備しています。また、キャンパス内は無線 LAN の通信環境を整備しており、学生、教員などが個人で所有するノート PC も、接続エリアである図書館や教室などから、大学の総合情報ネットワーク経由でインターネットへアクセスすることが可能です。



## ■ 学生生活支援

学生一人ひとりが自ら考え、主体的に行動する自律性と責任感を備え、心身ともに健やかな状態で有意義な学生生活を送ることができるよう、奨学金制度の充実をはじめ、健康維持に関するサポート、課外活動やボランティア活動への支援など、きめ細かなバックアップ体制を整えています。



### 奨学金制度

本学は1933年の草創期から全国の向学心にあふれる人材を積極的に支援するため、他大学に先駆け、独自の給付型奨学金である「給費生制度」に基づく給費生試験を全国主要都市で実施し、これまでに有為な人材を多数輩出してきました。また、この伝統を継承しつつ、現在に至るまで各種奨学金制度の整備・充実に取り組んできました。2010年には、既存の奨学金制度の再構築を行い、創立者米田吉盛の功績を顕彰した「米田吉盛教育奨学金」を新設し、返還義務のない給付型奨学金の大幅な拡充を図りました。これにより、学生一人ひとりが経済的状況に左右されることなく、学修はもとより、課外活動や資格取得などに積極的に挑戦できる環境を整えました。建学の精神と「教育は人を造るにあり」という創立者の教育理念は、今も神奈川大学の伝統として脈々と受け継がれており、学生のニーズに応える奨学金制度の展開をもってさらなる深化を遂げています。

### 障がいのある学生への総合的なサポート

本学では、すべての学生に公平な教育の機会を提供するため、障がい等により困りごとのある学生の修学環境を整えることから就職支援に関する相談まで、対話を重ね支援しています。

※神奈川大学の奨学金については、公式 HP  
「[奨学金](#)」ページをご覧ください。



## ■ 研究活動

神奈川大学は、未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進すべく、さまざまな学問分野にまたがる広範囲な学際領域での研究・調査を目的とした研究所を学内に設置しており、2023年4月の情報学研究所の開設により学内に14の研究所を有しています。また、学内の研究助成制度の拡充を進める一方で、学外研究助成の採択数も年々増加しており、科学研究費助成事業の採択数は全国約600の私立大学の中でも上位に位置する教育研究機関です。更に特定の研究課題には外部の優れた研究者や外部研究資金の受け入れも積極的に行い、また、企業など学外機関との共同研究や受託研究を推進するなど学外との連携にも力を入れており、総合大学として多岐にわたる研究活動および研究者支援を推進しています。



### 産学官連携活動

総合大学である本学が持つ人的、物的および知的資源を活用し、産学官の連携を強化し、「知の拠点」としての大学の役割を果たすためのさまざまな活動を行っています。研究者とともに研究活動の企画・マネジメントを行うリサーチ・アドミニストレーター（URA）、産学官連携コーディネーター、知財コーディネーターを配置し、企業、自治体、地域団体などとの積極的な連携活動により社会課題の解決に資する研究の企画、フォローを行うとともに、知的財産の権利化や技術移転による研究成果の社会実装を推進しています。

※神奈川大学の産学官連携も含めた研究活動については公式HP「[研究活動](#)」ページをご覧ください。



### 大学発ベンチャー創出支援

研究成果を基に起業等を実施、検討する教員を支援・後押しする仕組みとして「神奈川大学発ベンチャー認定制度」を設けており、様々な支援を行っています。



※神奈川大学発ベンチャー認定企業は、神奈川大学公式HP「[大学発ベンチャー](#)」ページをご覧ください。



## ■ 高大連携

本学では、初等中等教育から高等教育への円滑な移行および接続を図るための高大連携を、大学が果たすべき社会貢献のひとつとして位置づけています。高等学校と大学が相互理解を図り、双方の教育の充実・改善に資することを目的とした双方向型の高大連携事業を展開しています。

### 高大連携事業

高等学校と神奈川大学との相互の教育に関わる交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進学に対する意識や学習意欲を高めるとともに、大学の求める学生像および教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図ることを目的としています。

神奈川県下を中心とした多くの高等学校および神奈川県立総合教育センターと協定を締結しています。高大連携協定校と本学による「神奈川大学高大連携協議会」を設置して高大連携の目的を具体化するために、さまざまな連携事業を企画・実施しています。

※高大連携協定校一覧は「[こちら](#)」のページをご覧ください。



## ■ 社会連携

本学は横浜に中核を置く神奈川の総合大学としての特色を生かし、地域、日本、国際社会及び地球規模の課題の解決、社会の発展と安定に貢献するため、2021年4月、みなとみらいキャンパスの開設と同時に社会連携センターを設置しました。同センターがステークホルダーとの総合窓口を担い、本学が持つ人的、物的及び知的資源を活用し、社会との連携を推進しています。

### 社会連携事業

各キャンパスの立地・特色を生かし、SDGsやダイバーシティ、Society5.0など、社会情勢の変化を常に念頭に置き、地域の活性化の一助となるべく活動を進めています。みなとみらいキャンパスを拠点とする社会連携センターを中核とし、学内外のステークホルダーとの関係構築を行い、各事業体との連携事業を推進しています。みなとみらい地区に集積が進んでいるR&D施設およびグローバル企業を含めた企業群、国際機関および官公庁との接点創出と、社会課題の把握により、PBLプログラムや学外への要請に応じた生涯学習プログラム、中高生向けの社会連携プログラムなどを構築します。みなとみらいキャンパス低層階にはあらゆる「人」と「知」が交流するソーシャルコモンズを設置。オープンイノベーションのきっかけとなる組織や文化の壁を越えたつながりの形成を推進します。

### KUポートスクエア

本学では、人や文化が交流する「知の拠点」として、2004年より神奈川大学みなとみらいエクステンションセンター「KUポートスクエア」を開設。2021年からはみなとみらいキャンパスを拠点とし、市民の方を対象にビジネス系、情報・語学、ライフスタイル、子育て・子ども、文化・教養、企業との連携講座など様々な講座を開講。大学と社会をつなぐ「学びの場」として機能しています。

## ■ 国際交流

本学では創立以来、世界を舞台に活躍できる人材育成に取り組んできました。その実現のために、国際交流についての基本方針を策定し、海外諸大学との学術交流協定の締結による学生や研究者の交流を促進し、さまざまな取り組みによりその成果を広く社会へ還元しています。



### 国際学生寮「栗田谷アカデミア」

「まちのような学生寮」をコンセプトとしており、人の出会いや交流を演出する設えと、ダイバーシティにも配慮した新しいタイプの国際学生寮となっています。



### 学術交流協定

現在、本学では学術交流協定校・協定機関と活発な交流を行っています。

※協定校名や最新情報は、神奈川大学公式HP

「[協定校・協定機関のご紹介](#)」ページをご覧ください。



## 海外派遣留学プログラムおよび外国人留学生支援

### (1) 海外派遣留学プログラム

本学と協定校の間で実施する派遣交換留学（中・長期）や、協定校などが実施する語学研修（短期）をはじめ、各学部・学科が主催する留学・語学研修プログラムなど、学生が世界とつながるための環境を整えています。プログラムによっては、留学中の奨学金給付や、留学先での取得単位を本学の単位として認定するなど、安心して留学できる制度が充実しています。

### (2) 外国人留学生支援

協定校からの受入れ交換留学生（中・長期）をはじめ、日本語や日本文化を学ぶ日本語・日本文化プログラムなどの短期研修制度による留学生を受け入れています。また、卒業を目的とした外国人留学生などを対象に本学が実施する入学試験により、日本国外で教育を受けた学生を積極的に受け入れているほか、日本政府（文部科学省）による国費外国人留学生（研究留学生）も受け入れています。

## ■ キャリア形成・就職支援

経済・産業をめぐる環境が大きく変化するなかで、学生一人ひとりが自分らしい進路を切り拓いていくための支援は、大学にとって重要な役割の一つとなっています。本学では、社会や企業が求める人材像の変化を踏まえ、入学後の早い段階からキャリア形成や就職支援に力を入れています。



### 入学時からの正課授業によるキャリア形成

本学では正課として授業体系の中にキャリア教育を組み込んだ全学的支援体制をとっています。1年次から履修できるキャリアに関する科目の中で、社会構造を支えていくために必要となる人間性、つまり信念・規範・責任・共生・貢献といった社会人としての資質を持ち、そのうえで将来の夢や自己実現をかなえるための力を育むことを目的としています。

### 充実した就職支援講座

独自の就職支援プログラムを設けています。このプログラムでは、自己分析や自己PR、企業研究や面接試験対策など、より実践的な就職対策を行うための講座を多数用意しています。さらに、大手や人気企業、BtoB優良企業約400社以上が集結する業界・仕事理解に関するイベントや、就活年次生を対象にした合同企業説明会の開催もしています。また、個別の就職相談では、書類添削や模擬面接など、きめ細かなサポートを行っています。

### 豊富な就職活動情報の提供

企業情報や求人・就職情報、先輩の就活体験情報閲覧のほか、本学オリジナルの就職支援webサイトで就職に必要な情報を学生に提供しており、企業研究や公務員試験対策などに活用することができます。



### U・Iターン就職への対応

全国各地から学生が集まる本学では、U・Iターン就職を希望する学生も多数います。本学は多くの自治体とのU・Iターン就職協定の締結があり（学生U・Iターン就職促進に関する協定・締結数は[こちら](#)をご参照ください）、就職課ではU・Iターン就職ガイダンスや相談会を開催するほか、各都道府県別の就職情報誌などをまとめたコーナーを設置しています。また、各都道府県などが運営するU・Iターン支援センターへのアプローチ方法なども紹介しています。

※神奈川大学のU・Iターン就職については、公式HP「[U・Iターン就職](#)」ページをご覧ください。

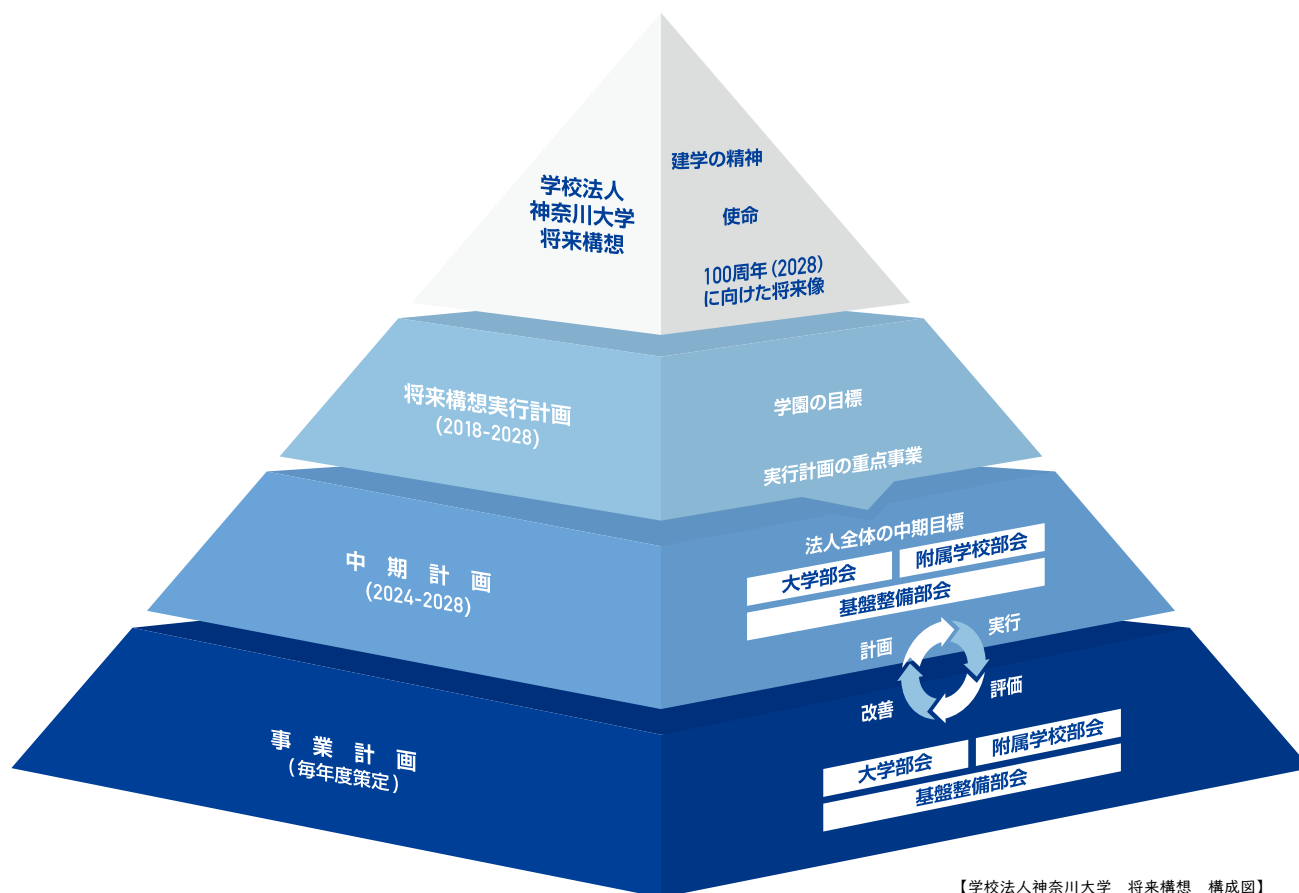


## II. 学園の将来構想

### ■ 学校法人神奈川大学将来構想

本学園は、2028年の創立100周年に向けて掲げた「将来構想」の実現に向け、2018年に「将来構想実行計画（2018-2028）」を策定し、2024年4月からは「中期計画（2024-2028）」に基づき、着実に各計画を実行することとしました。毎年度の事業計画については、大学、附属学校、基盤整備の部門毎に計画を進めることとしています。

#### 学校法人神奈川大学将来構想



#### 使 命 【ミッション】

私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。

#### 100周年に向けた将来像 【ビジョン】

海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。

## 将来構想実行計画

創立100周年に向けた将来構想を実現するための将来構想実行計画（2018-2028）において、学園の目標とともに、4つの重点事業を策定し、これらの重点事業を各年度の事業計画の重点項目とし、着実に実行していきます。

### 学園の目標

「競争力を強化し、社会的ポジショニングを高め、魅力ある学園を構築する。」

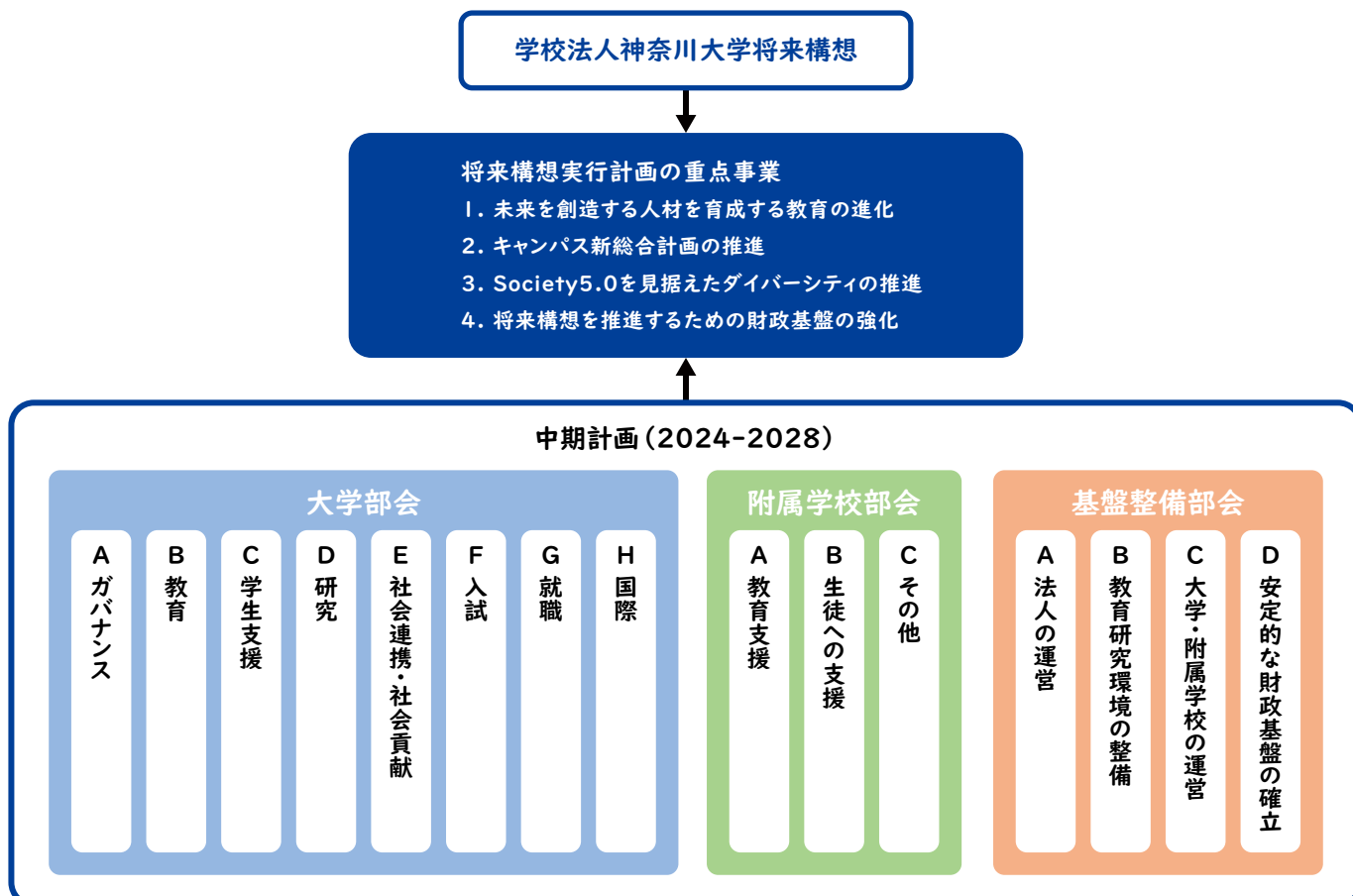
1. 教育組織総合計画、教員組織総合計画、キャンパス総合計画を推進し、魅力ある学園を構築する。
2. グローバル社会の中核を担う、主体性を持ち新たな価値を創造する「中正堅実」な人材を育成する。
3. 幅広い教養、専門的な知識のもと、人間形成を行う「真の実学」により教育の質を高め、学生・生徒の成長を支援する。
4. 社会の諸課題の解決に取り組む専門的な研究を推進する。
5. ガバナンス及びマネジメントを改革し、経営基盤を強化する。

### 重点事業

- ◎ 未来を創造する人材を育成する教育の進化
- ◎ キャンパス新総合計画の推進
- ◎ Society5.0を見据えたダイバーシティの推進
- ◎ 将来構想を推進するための財政基盤の強化

### 中期計画（2024-2028）の推進体制

将来構想実行計画（2018-2028）に基づき、2024年から5カ年の中期計画（2024-2028）を策定し、毎年度の事業計画については、大学、附属学校、基盤整備の各部会の中期計画と連動することで、2028年度の創立100周年に向け学園全体で将来構想実行計画を推進します。



## ■ 将来構想NEWS

### 戸田龍介学長の就任記者会見を開催しました

本学の創立記念日である2025年5月15日（木）、第17代学長に就任した戸田龍介学長の就任記者発表会を開催しました。

戸田学長は「2028年の創立100周年、さらにその先を見据えた大学運営を進めていきたい。18歳人口の急減を主因とする厳しい環境の中で、本学が選ばれ続ける大学であるために、『入試』『教育』『就職』の3つを改革の柱とする。総合大学としての強みを活かし、創設の地である横浜に全11学部の叡智を集結することで、『横浜を街ごとキャンパスとし、学生を最も成長させる大学』を目指す」と抱負を述べました。

また、2025年4月より展開されている新広告「学びの格言シリーズ」など、創立100周年に向けた広報施策について説明を行いました。



### 経済学部は、「経済データ分析学科」を新設、人間科学部は「探求の人科」へ新たな人材育成

2026年度より、経済学部では「経済データ分析学科」を開設しました。経済データ分析学科は、実践的なデータ分析を行うための少人数講義および少人数の長所を活かしたゼミナールを中核に、「政策分析コース」「市場分析コース」の2コースからなる専門教育を展開します。また、数理・論理的思考を重視するとともに、経済学の理論的知識およびデータ分析の実践に必要なコンピュータやプログラミングなどに関する基礎能力を養成します。

また、人間科学部は「探求の人科」として新たな学びを展開します。心理・教育・社会・健康・スポーツなど分野横断型の探究を通じて、社会課題の解決に貢献できる実践力と多角的視野を育みます。

これらの新たな取り組みを通じて、本学は多様な分野において新たな価値を創出できる人材の育成を一層推進していきます。

### 学校法人神奈川大学DXビジョン策定

現代社会においては、生成AIを始めとする様々な技術革新により、社会におけるDX化が加速しています。本法人においても、ペーパーレス化の推進など個別のDX化に取り組んで参りました。しかし、このような社会で本学の使命を果たすべく、法人全体として目指すべき最適なDX化とは何かを見直し、それに向け、大学・附属学校・基盤整備が何をすべきかを定めることとしました。

これを受け、2025年10月、学校法人神奈川大学は、学園全体で体系的かつ計画的なDXを推進するための指針として「学校法人神奈川大学DXビジョン」を策定し、公表しました。

#### 学校法人神奈川大学DXビジョンにおける基本方針

「質実剛健・積極進取・中正堅実」の建学の精神のもと、教育・研究活動、学生・生徒支援業務におけるデジタル技術の積極的活用を推進し、本学園の業務や諸活動を変革します。また卓越した研究活動とその成果を通じて、新たな価値を創造し、デジタル格差やデジタルテクノロジーが生み出す環境負荷などの課題解決に取り組むことで、SDGsの実現と持続可能な未来社会の発展に寄与します。

※大学・附属学校・基盤整備の各部門における「達成目標」や「目標達成に向けた取り組み」については、  
神奈川大学公式HP「[学校法人神奈川大学DXビジョン](#)」をご覧ください。



### 創立100周年事業推進、その先の将来ビジョンの策定

創立100周年を一人ひとりが「自分ごと」として捉えられるよう、その第一歩として学生参加型のワークショップを実施しました。対話の中から生まれたアイデアから着想を得て、創立100周年ロゴ及びキャッチコピーの候補となる3案を創出しました。その後、学生、生徒、教職員による投票を経て、創立100周年を象徴するロゴ・キャッチコピーが決定しました。この取り組みは、学園全体を巻き込み、創立100周年事業を代表する企画となりました。

現在、特設サイトがオープンし、記念式典、記念行事、寄付、百年史編纂など、本学園100年の歩みを発信する基盤づくりが進行しています。100周年記念ロゴ及びキャッチコピーの案を創出しました。完成したロゴ及びキャッチコピーの案は学内投票により選定され、構想の透明性と参加型プロセスを象徴する取組みとなりました。

現在、特設サイトの準備、記念式典、記念行事、寄付金、百年史編纂など、本学園の100年の歩みを発信する基盤づくりが進行しています。

創立100周年以降も本学園が魅力ある存在であり続けるために、新たな将来ビジョン策定を目指す「学校法人神奈川大学将来ビジョン策定委員会」を設置しました。

今後は、本学園の理念や社会における役割を改めて整理しながら、中長期的な教育・研究と経営の在り方を議論していきます。



つなげ、未来へ。ひらけ、世界へ。



※詳細は[こちら](#)

※神奈川大学の創立100周年事業については、公式HP「[創立100周年事業](#)」ページをご覧ください。

## Ⅲ. 2025(令和7)年度 将来構想実行計画重点事業の概要

創立100周年に向けた将来構想実行計画に基づく中期計画（2024-2028）の2年目となった2025年度は、社会環境がより大きく変化し、多様化が進む中で、課題解決能力ある人材の輩出を目指し、学修面や施設面の充実を推進しました。また、財政基盤の安定化に向けては、寄付事業の具体的な施策の検討体制を整備し、収入の多元化に向けた準備を着実に進めました。

### 1. 未来を創造する人材を育成する教育へ進化

教育目標の達成度を的確に把握し、改善活動を不断に展開することで学修者本位の教育環境を整備しました。ICTを活用した学修成果の可視化や学部・学科横断型PBL、課外活動との連携を通じ、学生の主体的学びを促進すると共に、研究推進体制や地域・社会連携を強化し、入試制度改革も併せて実施することで、多様な社会で活躍できる人材の育成を総合的に推進しました。

### 2. キャンパス新総合計画の推進

「キャンパス新総合計画」に基づき、横浜キャンパス13号館（体育館）改修工事を進め、3月末に工事が完了しました。横浜キャンパスにおいては学生が自由に使えるスペースが不足していたことから、部室等の配置を工夫して1階にラーニングcommonsを新設しました。また、2026年度以降に実施予定の横浜キャンパス17号館プール改修工事、横浜キャンパス12号館改修工事について、関係組織等へのヒアリングを行い、基本設計・実施設計等を進めました。

### 3. Society5.0を見据えたダイバーシティの推進

学修環境、教育機会、業務環境の改善を通じた総合的な環境向上の施策を進め、スマート社会実現の基盤を整備しました。また、多様性尊重の意識醸成、学部横断・分野横断型研究プロジェクト、脱炭素・SDGs関連活動などを推進し、学生が社会課題に対応できる力を育成しました。これらの取組みにより、ダイバーシティ社会の創成と持続可能な社会への貢献に資する教育・研究活動を総合的に進めました。

### 4. 将来構想を推進するための財政基盤の強化

財政基盤の強化のため、2024年度決算および2025年度に決定・実施した各種施策に基づき、中長期財政計画の進捗状況を分析し、100周年以降を見据えた改定版中長期財政計画策定に向けた準備を進めました。

また、収入の多元化を目指し、募金収入の拡大、外部資金の獲得、運用資産収入の増加に向けた施策に取組み、募金収入についてはワーキンググループによる検討を行い、寄付手続きの利便性向上を目的としたPayPayの導入や、陸上競技部駅伝チーム合宿所建設のための募金をスポーツアスリート育成募金のなかで行うことを決定し、実施しました。さらに、今後の寄付目標額や推進体制、既存寄付事業の見直し及び新規寄付事業の検討等の方針を「寄付事業の推進について」として取り纏めました。

## IV. 2025(令和7)年度事業報告

### 1. 大学

#### 実行計画

- 社会の変化を見据えた教育組織の構築
  - 時代の変化に対応する教育研究環境の向上
- 1 教育の質の向上と多様な教育の展開
  - 2 特色ある研究と社会連携の推進
  - 3 学生支援と国際交流とキャリア形成の強化

事業項目		2025年度事業報告
A	ガバナンス	<p>大学の持続的発展と学内体制の充実を図ることを目的として、大学ガバナンスの強化および教育組織の充実に向けた制度整備に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学設置基準改正への対応として、基幹教員制度の全学的適用に向けた制度整備を進めた。各学部長への意見聴取を踏まえ制度の運用方針を整理し、「2026年度以降の基幹教員制度適用について」を通知するとともに、特任教員等の教育課程編成への参画に関する規程改正を行いました。また、主要授業科目の選定を各学部へ依頼し、制度運用の具体化を図りました。併せて、クロスアポイントメント制度については、今後の本格導入を見据えたテストケースとして法学部における試行的運用の検討を進めました。</li> <li>・教育組織の充実に向けては、経済学部経済データ分析学科の設置届出が受理され、2026年度開設に向けた準備を進めたほか、大学院総合理工学研究科（仮称）の2027年度開設を目指し設置計画を取りまとめました。さらに、卒業生調査や就職先調査、自治体・産業界関係者との懇談会を通じて社会の意見を把握し、教育研究活動の改善に活用する体制を整備しました。加えて、意思決定の合理化と会議運営の効率化を図るため、全学委員会の再編および機能・役割分担の見直しに関する検討を進めました。</li> </ul>
B	教育 (教員組織、教育組織含む)	<p>将来構想を踏まえた教育組織および教育プログラムの充実を図るとともに、学修者本位の教育の実現に向けた教学マネジメントの高度化に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育プログラム改革として、共通教養教育科目の新カリキュラムの運用を開始し、履修状況を踏まえた点検を実施したほか、人間科学部において新カリキュラムを策定し、探究学修の推進に向けた新任教員の採用を完了するなど教育体制の整備を進めました。また、副専攻制度については各学部の意見を踏まえ検討を行い、当面は現行制度を維持することとしました。</li> <li>・先端教育分野の強化として、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が大学単位で応用基礎レベルの認定を受けるとともに、情報学部のプログラムが学部単位でも応用基礎レベルの認定を受け、全学的な教育の充実を図りました。</li> <li>・教学マネジメントの高度化として、「三つのポリシー」に基づく教育課程の点検・評価を継続的に実施するとともに、学修成果の可視化を目的としたWebClass「学修レポート」の運用体制を整備しました。 (参考：「<a href="#">学修レポート</a>」活用ガイド(教育支援センター発行))</li> <li>・教育制度の改善として、外部アセスメントテストを活用した教学IRの分析、グッドティーチング表彰制度の運用、オープンバッジの発行などFD・SD活動を推進するとともに、GPA制度の活用拡大および制度見直しに向けた検討を進めました。</li> </ul>
C	学生支援	<p>学生が安心して学び成長できる環境の整備を目的として、コンプライアンス教育の推進、経済的支援制度の検証、課外活動の活性化、相談支援体制の充実に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス教育として、入学時ガイダンスや課外活動団体向け説明会等を通じて法令遵守やマナー向上に関する啓発を行ったほか、神奈川県警察本部の協力を得て違法薬物や闇バイト、特殊詐欺等に関する講演会を実施し、学生生活に潜むリスクへの注意喚起を行いました。 (参考：「<a href="#">学生向け組織犯罪対策研修開催報告</a>」(神奈川大学公式HP))</li> <li>・経済的支援として、国の修学支援新制度拡充による影響を踏まえ学内奨学金制度の状況を検証するとともに、外国人留学生授業料減免制度の運用や奨励奨学金の寄付制度の改善に向けた検討を進めました。</li> <li>・キャンパスライフの充実に向けて、大学祭の運営や後学期のサークル勧誘イベントを新たに実施し、課外活動への参加機会の拡充を図ったほか、体育館改修工事期間中の代替施設確保等により課外活動環境の維持に努めました。 (参考：「<a href="#">後学期クラブ勧誘イベント開催案内</a>」(神奈川大学公式HP))</li> <li>・学生支援体制の充実として、障がい学生への合理的配慮に関する研修や支援体制の整備を進めるとともに、統合された学生相談室の運用体制を整備し、ケースカンファレンス等を通じた連携強化により相談支援機能の充実を図りました。</li> </ul>

# 1. 大学

事業項目	2025 年度事業報告
D 研究	<p>建学の精神および本学の特色を踏まえ、社会課題の解決に資する研究の推進と研究基盤の強化に取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究拠点形成として、カーボンニュートラルやSDGsの達成に貢献する分野横断型研究を推進するため、「カーボンニュートラル等研究プロジェクト」を開始し、若手研究者を中心とする研究課題を採択して研究を推進しました。また、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）において横浜市立大学を中心とした大学間コンソーシアムに参画し、地域課題の解決に資する研究拠点形成に向けた連携を進めました。</li> <li>研究成果の社会還元として、三相乳化技術をはじめとする研究シーズの社会実装を推進し、新たな企業との連携や特許の活用による技術移転を進めるとともに、研究シーズの調査・発信を通じて共同研究の可能性の拡大を図りました。</li> <li>研究力向上の取組として、科研費申請奨励研究費の見直しを行い、科研費再挑戦支援制度の改善につなげたほか、研究計画調書の添削支援等を実施し、外部資金獲得支援を強化したほか、オープンアクセス論文投稿支援を行い研究成果の発信を促進しました。</li> <li>研究体制の整備として、URAによる研究支援体制の充実を図るとともに、研究データ管理や研究インテグリティ確保に向けた体制整備の検討を進め、研究環境の高度化に取組みました。</li> </ul>
E 社会連携・社会貢献	<p>地域社会との連携強化と社会に貢献できる人材育成を柱として、教育・研究活動を通じた社会貢献を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域・自治体等との連携ネットワークの構築として、既存の連携協定先自治体との定期的な情報共有や地域団体・企業との交流を継続し、新たに小田原市との包括連携協定を締結したほか、日本公認会計士協会神奈川県会との包括連携協定を締結しました。また、みなどみらい地区における地域コミュニティ形成を推進し、学生と地域就業者の交流促進など、地域に根ざした取組を展開しました。 (参考：<a href="#">小田原市との包括連携協定締結について（神奈川大学公式 HP）</a> <a href="#">日本公認会計士協会神奈川県会と包括連携協定を締結（神奈川大学公式 HP）</a>)</li> <li>社会に貢献できる人材育成として、企業・自治体等との連携によるPBLや地域課題解決型の教育活動を推進するとともに、コミュニティコーディネーター養成プログラムなど新たな教育プログラムを実施し、学生が地域社会と関わりながら学ぶ機会を拡充しました。 (参考：<a href="#">サーキュラーエコノミー plus 冬の作戦会議をみなどみらいキャンパスで開催（神奈川大学公式 HP）</a> <a href="#">環境省採択プロジェクト「Community Loops」をテーマにPBLとリペアワークショップを開催（神奈川大学公式 HP）</a> 参考：<a href="#">AsMamaと協働した学生向け「コミュニティコーディネーター養成プログラム」スタート（神奈川大学公式 HP）</a>)</li> <li>地域社会への知の還元として、本学教員による公開講座や地域企業との連携講座を拡充し、地域住民や若年層との接点の拡大を図りました。</li> <li>高大連携の推進として、高大連携協議会やフォーラム等を通じ高校との関係強化を図るとともに、高校ニーズの把握や連携事業の充実に取り組み、次年度に向けた新たな連携体制の構築を進めました。 (参考：<a href="#">「第45回神奈川大学高大連携協議会」「第19回神奈川大学高大連携協議会フォーラム」を開催（神奈川大学公式 HP）</a>)</li> </ul>
F 入試	<p>時代的要請に応じた入試制度の確立と安定的な入学者確保を目的として、入試制度の検証と運営体制の高度化に取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入試業務のDX化として、出願から合否判定に至る入試手続を一体的に管理する「新入試システム」を全ての入学試験において本格運用し、大きなトラブルなく安定稼働を実現するとともに、業務効率化および処理精度の向上を図りました。</li> <li>入試の安定的実施として、新入試制度に基づく入学試験を実施し、関係部署との連携のもと業務フローの再構築を進めるなど、円滑かつ安定した入試運営を実現しました。</li> <li>次期入試制度の検討として、前年度入試の結果および運用状況を踏まえた検証を行い、「入学試験委員会」の承認を得て、2027年度入試に向けた具体的な制度設計と運用準備を計画的に推進しました。</li> </ul>
G 就職	<p>多様化する学生のキャリア形成支援と安定的な就職支援体制の強化を目的として、キャリア教育および企業連携の充実に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育・就職支援プログラムの充実として、年度当初より各年次を対象とした就職オリエンテーションを実施するとともに、就職情報会社等と連携した就職対策講座を開催し、学生の就職活動準備を体系的に支援しました。</li> <li>早期化する就職活動への対応として、各種就職支援イベントの開催時期を前年度より前倒しするなど運営方法の見直しを行い、低学年を含めたキャリアガイダンスや理工系学生向けの個別ガイダンス等を実施しました。</li> <li>企業・卒業生ネットワークの活用として、本学学生の就職実績のある企業を中心に多数の企業参加による業界研究フェアや説明会を開催し、企業との接点拡大を図るとともに、卒業生と学生との交流機会を設けるなど連携強化を進めました。 (参考：<a href="#">神奈川大学が公認OB/OG訪問サービスとして「ビズリーチ・キャンパス」を導入（神奈川大学公式 HP）</a>)</li> <li>学生の就業力向上として、卒業生による模擬面接や内定獲得者の体験共有など実践的な支援を実施し、学生が主体的に進路選択に取り組むための環境整備を推進しました。</li> </ul>
H 国際	<p>多様な文化や価値観を理解し国際社会に貢献できる人材の育成を目的として、学生交流および国際教育の充実に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外派遣の推進として、協定校との交換留学や語学研修等の海外プログラムの充実を図るとともに、短期プログラムや特別研修の拡充を検討し、学生が参加しやすい海外経験の機会の拡大に取組みました。</li> <li>留学生受入と学内国際化として、日本語学習支援やキャリア支援の在り方について検討を進めるとともに、多様な文化的背景を持つ学生が共に学ぶ教育環境の充実にも努めました。</li> <li>国際協働教育の推進として、協定校と連携したオンライン国際協働教育（COIL）を実施し、海外大学の教員・学生との共同学習を通じて、学生の主体性や英語による専門的コミュニケーション能力の向上を図りました。 (参考：<a href="#">経済学部で本学協定校（ウィルズ大学）とCOIL授業を実施（神奈川大学公式 HP）</a> <a href="#">工学部 経営工学科で本学協定校（マルチメディア大学）とCOIL授業を実施（神奈川大学公式 HP）</a> <a href="#">法学部清水ゼミ（2・3・4年生）と本学協定校（ミュンヘン応用科学大学）がCOIL授業を実施（神奈川大学公式 HP）</a>)</li> <li>協定校ネットワークの強化として、既存協定の整理および更新に取り組むとともに、学生交換のバランス是正や短期プログラムの拡充に向けた協議を進め、国際交流の持続的発展に向けた基盤整備を推進しました。</li> </ul>

## 1. 大学

### ■ 大学トピックス

#### 研究力が国際的に評価 「Top 2% Scientists List 2025」に12名が選出

スタンフォード大学とエルゼビア社が共同で発表する「Top 2% Scientists List 2025（世界で最も影響力のある研究者トップ2%）」において、本学の研究者12名※が選出されました。本ランキングは、論文の被引用数や研究成果の国際的影響力などに基づき、世界の研究者の上位2%を分野別に評価するものです。今回の選出は、本学における学術研究の質の高さと継続的な成果が国際的に認められた証であり、今後の研究・教育のさらなる発展が期待されます。

※詳細は[こちら](#)

#### Single Recent Year（単年）部門

上田 渉（化学生命学部 応用化学科 特任教授）  
辻 勇人（理学部 理学科 教授）  
西谷 和彦（理学部 理学科 特任教授）

#### career-long（生涯）部門

伊藤 勝悦（神奈川大学 名誉教授）  
上田 渉（化学生命学部 応用化学科 特任教授）  
岡本 専太郎（化学生命学部 生命機能学科 教授）  
齊藤 和巳（情報学部 計算機科学科 教授）  
金 仁華（化学生命学部 応用化学科 教授）  
辻 勇人（理学部 理学科 教授）  
西谷 和彦（理学部 理学科 特任教授）  
野宮 健司（神奈川大学 名誉教授）  
廣津 昌和（理学部 理学科 教授）  
松本 太（化学生命学部 応用化学科 教授）  
水野 智久（理学部 理学科 教授）  
横澤 勉（化学生命学部 応用化学科 教授）

※五十音順（公表時点）

#### 全学共通で学ぶ数理・データサイエンス・AI教育 文部科学省認定「共通教養データサイエンスプログラム 応用基礎レベル」を展開

数理・データサイエンス・AIの基礎から応用までを体系的に学ぶ「共通教養データサイエンスプログラム 応用基礎レベル」を2025年4月より開講しました。本プログラムは、統計学や数学、データ分析、AIやデジタル技術の基礎的な知識を土台に、実社会の課題をデータに基づいて考え、解決へと導く力の育成を目的としています。学部や学科・専攻等を問わず履修できる共通教養科目内のプログラムとして構成されており、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されています。修了者には、国際的に活用できるデジタル証明書「オープンバッジ」が発行され、デジタル社会で活躍する人材育成を支えています。

※詳細は[こちら](#)



#### 日本経済新聞社 大学の地域貢献度調査 地域貢献度ランキング「1都3県外への貢献で全国1位」

日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、全国総合38位を獲得し、私立大学では全国第3位にランクインしました。また、首都圏大学による「1都3県外（43道府県）への貢献度」では全国第1位となり、前回2位からトップへと躍進しました。本調査では、とりわけ地方への就職・就業を促す取り組みが高く評価され、UIターン就職支援の充実が順位向上につながりました。社会連携センターを核に、自治体や企業と連携した就職支援、地域創生プロジェクトなどを推進し、今後も地域貢献活動のさらなる拡充を目指していきます。

※詳細は[こちら](#)



#### 学修成果の可視化ツール“学修レポート”の導入

2025年度より、学生一人ひとりの学びと成長を可視化するツールとして“学修レポート”を導入しました。“学修レポート”は、授業を通じて身につく力の修得状況やGPAをグラフで確認できる仕組みです。学生自身がこれまでの学びを振り返り、今後の目標設定や履修計画に役立てることを目的としています。また、“学修レポート”から得られた学修データは、教学IR分析に活用し、各学部・学科へのフィードバックを通じて教育改善にもつなげています。「成長支援第一主義」を掲げる本学は、学生が主体的に学びと向き合い、自らの成長を実感できる環境づくりを一層推進していきます。

※詳細は[こちら](#)



## ■ 神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針(3つのポリシー)

本学は、建学の精神や理念に基づき、教育研究上の目的を定め、それを具体化するための「神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針(3つのポリシー)」を策定しています。

### アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

真の実学を重視する本学の教育理念に共感し、明確な目的意識とともに、学びや成長への強い意欲に溢れ、また、大学教育を受けるに足る、十分な学力を有する多様な学生を受け入れます。

この目的を実現するため、入試制度の多様化と選抜方法の改善を図るとともに、初年次教育の充実や高大連携を積極的に推進します。

### カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

本学は、4年間の学士課程において、全学の学生一人一人に共通して修得が求められる学士として持つべき力の実現のため、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させることにより、必要かつ十分な基礎的学力を修得させます。

また、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現します。

教育課程の実施に当たっては、「ゼミ・卒研の神大」の伝統を生かす少人数教育と双方向型授業をより充実させるとともに、学生の学習時間を確保し、また、成績評価を厳格化することによって単位制度の実質化をはかります。

### ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められます。

そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与します。

また、この大学の方針を受け、全学部・学科、研究科・専攻の方針(教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシー)を策定しています。

### 本項目に係るホームページ掲載情報

○各学部・学科、研究科・専攻の教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシー

本学公式ホームページ掲載情報 

## 2. 附属学校

### 実行計画

- 常に学び続け、社会的に評価される教育の実践
  - 地域で一番の中高一貫共学校
- 1 「主体的に考え、判断し、行動できる人」を育成する
  - 2 21世紀の知識基盤社会、グローバル社会の中で進学校として、確かな学力を基本に「社会的に評価される進学実績」を維持する
  - 3 多様な学習活動を通じて、「創造性と豊かな人間性」を涵養する

事業項目	2025年度事業報告
A 教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3度目の挑戦も不採択となったSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）については、引き続き挑戦に取り組むのかについて検討します。</li> <li>・神奈川大学との高大連携では、大学のホップ栽培プロジェクトをはじめ、ハイブリッドロケット、宇宙エレベーター、その他探究学習など幅広い取り組みが進みました。AI活用では教職員向けガイドラインを整備し、生徒へのリテラシー教育も充実させました。 （参考：<a href="#">中高生によるハイブリッドロケット研究、燃焼試験で逆火抑制に成功!</a>）（附属中・高等学校公式HP）</li> <li>・放課後自習室は多くの生徒利用が継続しており、今後は進路部と事務室が連携して更新手続きを進めます。進路実績は前年度比で伸び悩むものの、成績推移を踏まえ効果検証を行います。また、授業評価を基に非常勤講師の契約更新を適切に実施しました。</li> <li>・国際情報オリンピック、模擬国連、宇宙エレベーター競技会や、なぎなた部、音楽部の大会成績など多岐にわたる生徒の活躍があり、GREEN×EXPO 2027 関連活動にも参加しました。</li> </ul>
B 生徒への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の非認知能力育成を目的に導入した「学びミライPASS」については、データを活用し、生徒・保護者・担任による生徒主体の三者面談を実施し、生徒が自らプレゼンテーションを行う機会を設けました。また、同データをもとに生成AIを用いた自己分析も進んでいます。</li> <li>・やすらぎルームおよび特別自習室は週6日開室しており、利用状況から来室が困難な生徒への支援が今後の課題です。部屋の改装については引き続き検討を進めます。</li> <li>・改修を終えてオープンした「くすのきカフェ」は、学年集会や保護者会、卒業式後の謝恩会などで活用されており、年度末には天窓の交換工事も行っています。</li> </ul>
C その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全館の安全点検は継続して実施し、不備については随時対応しています。8月の剪定で課題となった枯損木等は2～3月に対処し、影響の大きい箇所は概ね改善しましたが、引き続き注意が必要です。</li> <li>・冬季にはテニスコートや野球場で照明の球切れが表面化し、LED化を含む対応検討が求められます。屋外競技施設の熱中症対策として休憩スペース設置も継続検討します。</li> <li>・新たに設けた教職員用休憩室・休養室の運用については、引き続き検討します。</li> <li>・研修制度の一環として加入した私学労務研究会に加え、来年度からは私学マネジメント協会にも加入し、研修機会の拡充につながるよう準備しました。また、教員会においても多様なテーマで研修を実施しました。</li> </ul>

## 2. 附属学校

### ■ 附属学校トピックス

#### ロケット研究で進む「高大連携」。2025年度より始動。

高大連携の取り組みとして、ハイブリッドロケットの共同研究を進めています。本研究では、附属中高の生徒が神奈川大学の航空宇宙構造研究室を訪れ、研究者や大学生の指導のもと、ロケットの設計・製作・試験など、主体的に参加しています。大学の高度な研究環境と中高生の探究心を結び付ける本取り組みは、研究力と人材育成を一体的に進める高大連携のモデルとして、教育的効果と将来性が期待されています。

※詳細は[こちら](#)



#### 探究と進路を広げる体験型学習「職場見学・大学見学・研究所訪問・ワークショップ(22プログラム)」

探究学習とキャリア教育の一環として、職場見学・大学見学・研究所訪問・ワークショップなど計22のプログラムを実施しました。中学2年生から高校3年生まで延べ約500名の生徒が参加し、企業や大学、研究機関の現場を直接体験しました。本企画は進路部と探究科が連携して実施され、多くの企業・大学・研究機関、卒業生の協力により実現しました。生徒が自らの関心と社会を結び付け、「やりたいこと」「学びたいこと」を考える機会を提供する取り組みとなり、生徒の探究と進路を確実に広げています。

※【主な訪問・連携先】

花王、Google、サイバーエージェント、TBS、博報堂 DY ホールディングス、FUJIFILM、バンダイナムコ、横浜国立大学、神奈川歯科大学、横浜薬科大学、神奈川大学、JAMSTEC（海洋研究開発機構）、自治体・公共機関 ほか

【学内プログラム】

アントレプレナーシップ教育、金融教育、国際貢献、生成 AI など

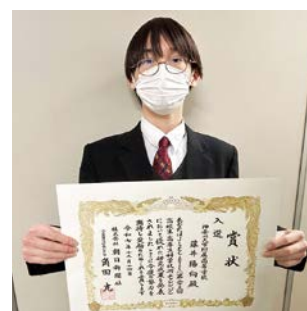
※詳細は[こちら](#)



#### 国内外で輝く生徒の挑戦と成果

ボリビア・スクレで開催された「第37回国際情報オリンピック (IOI 2025)」の国際情報分野の大会において、高等学校1年生が日本代表として出場し、世界84の国と地域から集まった約330名の中で銀メダルを獲得しました。昨年に続く2年連続の受賞となり、優れた成績が評価され、2年連続で文部科学大臣表彰も授与されています。また国内では、高校生・高専生を対象とする科学技術コンテスト (JSEC・主催 朝日新聞社) において、506件・885名の応募の中から高等学校2年生が入選しました。研究テーマは「イシクラゲで挑む地球温暖化解決と宇宙開発」で、地球温暖化対策と宇宙開発を結び付けた独創的な研究が評価されました。

※詳細はこちら ([国外](#)、[国内](#))



#### 40周年記念事業「くすのきカフェ」

2024年度の開校40周年記念事業の一環として、校内食堂を改修し、新たに「くすのきカフェ」をオープンしました。これまで多目的に利用されてきた食堂を、より使いやすく快適な空間へと刷新し、説明会や保護者会、地域との交流の場としても活用できるよう整備しました。机は可動式とし、用途に応じて柔軟にレイアウト変更が可能です。名称とロゴは生徒からの公募により決定され、生徒の主体性も反映されています。学校生活を支える交流拠点として、学びとつながりを育む場となっています。

※詳細は[こちら](#)



### 3. 基盤整備

#### 実行計画

##### 1 キャンパス新総合計画の推進

##### 2 中長期財政計画（2018-2028）の推進

事業項目	2025年度事業報告
A 法人の運営に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年4月施行の改正私立学校法に基づく新たな寄附行為のもと、理事、評議員、監事、会計監査人の選任を行うとともに、理事や評議員への情報提供の機会を設けるなど、適切な法人運営を行いました。また、「日本私立学校協会 私立大学ガバナンス・コード〈第2.0版〉」にて点検を行い、その点検結果報告を理事会で決定し、公表しました。</li> <li>・「2025年度ダイバーシティ推進に関する取り組みの実施計画」に基づき、達成目標（目標値）にある「女性研究者構成比20%」の項目に関連するポジティブ・アクション事例である人間科学部による「女性限定公募」をはじめとして、12件の取り組みを行いました。</li> <li>・2025年度に承認された「事業継続計画」（BCP）について、大学ホームページへの公表を行い、学内・学外へ内容を周知しました。また、BCPに掲載している復旧優先業務の業務継続上の課題の洗い出しや、現状の経営資源において対応できる代替策の検討を行いました。 （参考：大規模災害に対する本学の対応（<a href="#">神奈川大学公式HP</a>））</li> </ul>
B 教育研究環境の整備に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜キャンパス13号館（体育館）の改修工事は、空調設備の新設、アリーナ床の全面張替、ラーニング commons の整備、エレベーター新設等により、学修・課外活動の両面で機能向上を図り、本年度末に完成しました。また、改修工事により、改修後の一次エネルギー量を61%削減することで、ZEB Ready 認証を取得し省エネルギー化を推進しました。</li> <li>・無線LANの調査に基づきアンテナの増設工事と電波の調整を行いました。</li> <li>・アクティブラーニングスペースにコンセントの拡充を行いました。</li> <li>・情報リスクマネジメント意識向上研修と個人情報保護研修を実施しました。</li> <li>・学内のメールサーバとVPNの接続について、利用者に通知する仕組みを導入しました。</li> <li>・カーボンニュートラル（CN）の取り組みについては、省エネ促進ステッカーデザイン募集や、夜間の講義室消灯活動など、学生と附属学校生徒などへの啓発活動および学内認知度の向上を図りました。</li> <li>・ゴミの資源化・減量化については、ごみ箱の再整備と分別掲示の改良と同時に、HPへ「ごみについて考えてみよう」というタイトルの記事を定期的にUPし、学生向けの啓発活動および学内認知度向上のための取り組みを行いました。</li> </ul>
C 大学・附属学校の運営に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事制度改革については、新たな人事制度の枠組みの具体的方策について慎重に検討を継続する一方、専任職員に対して検討内容の情報共有・意見聴取を様々な形で行いました。</li> <li>・事務組織改革については、事務局機能の強化を図るため、継続して検討を行い、細分化されている部署の統廃合について、2026年4月より事務組織再編を実施することとしました。</li> <li>・業務改革については、法人全体のDX推進基本方針となる「学校法人神奈川大学DXビジョン」を策定し、ホームページで公表しました。 （参考：<a href="#">学校法人神奈川大学DXビジョン</a>（<a href="#">神奈川大学公式HP</a>））</li> <li>また、事務局においては、引続き各種イベントの開催、業務改善の好事例の共有により、事務局全体の意識醸成に取り組みました。</li> <li>・附属学校教員の働き方改革の支援については、変形労働時間制の適正な定着に向けて課題の整理、ルールの明確化を進めるべく支援を継続しました。</li> <li>また、附属学校教員の研修に関しては、教員管理職は外部セミナー等に積極的に参加し、その他の教員では教科・生徒指導等に関する研修への参加が多くありました。</li> </ul>
D 安定的な財政基盤の確立に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入の拡大に向けて、募金収入についてはワーキンググループを設置して検討等をすすめて、寄付目標額や推進体制、既存寄付事業の見直し及び新規寄付事業の検討等の方針を「寄付事業の推進について」として取纏めました。また、企業とのマッチング活動や研究者への獲得支援による共同研究費等の積極的な受入れや、キャンパス施設の外部団体に対する積極的な貸し出し等を行い、収入拡大につなげました。</li> <li>・2024年度決算および2025年度に決定・実施した各種施策に基づき、2028年度までの財政シミュレーションを行い、財政健全性維持のためのリスク管理視点を強化しました。これらの分析結果を踏まえ、100周年以降を見据えた中長期財政計画策定に向けた準備を進めました。</li> <li>・2026年度入学者を対象とした新入試制度の告知をはじめとして情報発信を強化しました。大学入試広報においては、メディア等による情報発信や独自イベント強化による接触者の大幅増等により、大幅な志願者増加を実現しました。パブリシティを重視した広報展開では、研究推進部と連携した研究に関するプレスリリース発信や、教員と企業の取り組み・研究のオウンドメディアでの露出拡大、効果的なInstagramの投稿等に取り組み、効果的な発信を行いました。また、創立100周年に向けた広報3年計画に基づき、記念ロゴやキャッチコピー、特設サイトの準備を進めました。</li> </ul>

## 3. 基盤整備

### ■ 基盤整備トピックス

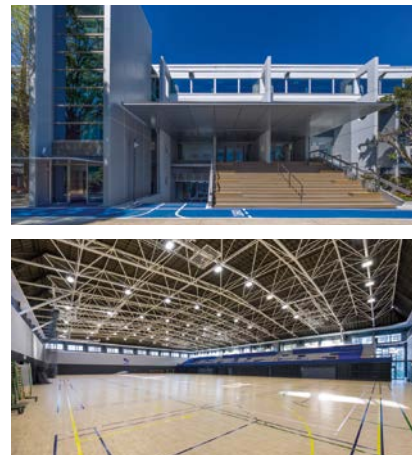
#### 環境配慮型改修による持続可能な学びと交流「横浜キャンパス体育館リニューアル」

横浜キャンパスでは、1967年に竣工した体育館（13号館）の全面改修を行い、2026年3月にリニューアルが完了しました。長年にわたり授業や課外活動、公式戦の会場として親しまれてきた体育館は、キャンパス新総合計画に基づき、教育環境と学生交流機能の向上を目的として刷新されました。アリーナ床の全面張替えや空調設備の新設により、快適で安全なスポーツ環境を整備するとともに、学生の学びと交流を支えるラーニングcommonsを新設。さらに、エレベーターの設置により、誰もが利用しやすいバリアフリー空間を実現しています。

本改修では、断熱性能の向上や高効率設備の導入により、一次エネルギー消費量を改修前比で61%削減し、「ZEB Ready」※を取得しました。環境負荷低減と快適性を両立した点は、本学のサステナブルなキャンパスづくりを象徴するとともに「カーボンニュートラル基本方針」に基づく各種施策を加速させる取組みです。

※環境省が推進するZEB制度に基づき、一次エネルギー消費量を50%以上削減する建築基準。

※詳細は[こちら](#)



#### 多様な学生確保を支える「入試制度改革」

2026年度入試から大幅な入試制度改革を実施し、受験生にとってより挑戦しやすく、分かりやすい選抜制度へと刷新しました。年内入試では、「総合型選抜〈総合評価型〉」「総合型選抜〈適性検査型〉」の2方式を新設し、高校での学習成果や学習習慣を重視した評価を行いました。特に〈適性検査型〉は出願条件を設けず、基礎学力と意欲を総合的に測る検査により、多様な受験生に門戸を開きました。一般入試では、新たに〈全学統一型〉を導入し、同一日程での複数学科併願を可能としました。さらに、2併願目無料制度の拡充や、給費生試験の給付額増額、英語外部試験の活用など、経済的・心理的負担を軽減する制度も充実させました。これらの改革は、高校での努力を正當に評価し、受験機会を広げ、多様な学生が集う学修環境を実現することを目的としています。



※詳細は[こちら](#)

#### 法人業務の適正を確保する「内部統制システムの整備と運用」

学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備と運用を以下の通り進めております。

##### 1. 関係する決議の概要

私立学校法の改正及び文部科学省の指針に基づき、理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合すること並びに業務の適正性を確保するための体制整備を目的として、「内部統制システム整備の基本方針」を2024年度第31回学校法人神奈川大学理事会（2024年11月28日開催）において決定し、2025年4月1日より当該方針に基づく内部統制システムの運用を開始しました。

##### 2. 体制整備及び運用状況の概要

###### (1) 経営に関する管理体制

理事の職務権限及び業務分掌を明確化し、意思決定及び業務執行の迅速化・適正化を図っております。また、必要に応じて外部専門家の助言を活用する体制を整備し、経営判断の高度化を図っております。さらに、理事会及び各種会議の議事録、決裁文書等については、寄附行為及び「文書規程」に基づき、適切に作成・保存・管理しております。

また、情報の適正な管理及びアクセス統制の観点から、文書管理体制の整備及び運用の見直しを継続的に行っております。

###### (2) リスク管理に関する体制

想定されるリスクを識別・評価し、対応策を講じるため、「危機管理規程」等を整備し、リスク管理体制を構築しております。

また、緊急時の対応体制を明確化するとともに、リスク管理に関する研修や点検を通じて、体制の有効性の向上に努めております。

###### (3) コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス推進規程」を整備し、教職員への周知及び教育を実施しております。

###### (4) 監事の監査業務の適正性を確保するための体制

「監事監査規程」を整備のうえ、監事の指揮命令のもとで職務に従事し、その遂行には独立性が確保された補助職員を配置しています。

また、理事及び職員等は、監事等から職務執行状況等について報告を求められた際には速やかに対応すること、違反行為等を発見した際には監事等へ直ちに報告することとしております。かつ、監事が理事長との定期的な会合を通じて意思疎通と監査機能の実効性の向上を図るなど、適正性の確保を具現化した体制を構築しています。

##### 3. 今後の取組

本法人では、内部統制システムの有効性を継続的に検証し、必要に応じて見直しを行うことで、より実効性の高いガバナンス体制の構築に努めてまいります。

また、文部科学省が示す内部統制の基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）を踏まえ、全学的な内部統制の高度化を推進してまいります。

## V. 2025 (令和7) 年度決算の概要

財務諸表をご報告する前に学校法人会計の特徴と企業会計との違いについてご説明いたします。

### 学校法人会計基準について

#### 1. 学校法人会計基準とは

「学校法人会計基準」は、学校法人がガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置付けられた会計基準となります。2025（令和7）年度以降の会計年度から計算書類（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書）及び附属明細書（固定資産明細書、借入金明細書、基本金明細書）、注記事項、財産目録等の書類作成が義務付けられ、監事及び会計監査人による監査を受け、理事会での承認、評議員会への報告等を行い、その上で文部科学省等へ提出することとなります。また、補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、事業活動収支内訳表、資金収支内訳表、人件費支出内訳表を作成し、会計監査人による監査を受けて、関係機関等に提出することとなります。

#### 2. 企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としていることから、企業会計は資本の投下・回収という営利活動の成果を「損益」として財政状態とともに期間ごとで利害関係者に開示することを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動という極めて公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に行うために、財政の安定と持続性を保つことが求められることから、学校法人会計において、収支均衡の状況と財政状態を正確に捉えることを目的としています。

#### 3. 計算書について

##### (1) 貸借対照表

期末（年度末）における全ての資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）を表記し、財政状態及び健全性・安定性を示すものです。企業会計の貸借対照表と役割は同じですが、表示内容は固定資産の「図書」や、企業会計の資本金のような形で「基本金」を計上する等、学校法人会計独特の科目が表記されます。貸方の「基本金の部」と「繰越収支差額の部」を合わせて「純資産の部」となります。

##### (2) 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出を、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、教育研究活動以外の活動（主に財務活動）の収支を示す「教育活動外収支」、資産売却や資産処分等の臨時的な収支を示す「特別収支」に区分し、その内容を示すとともに、基本金に組み入れる額「基本金組入額」を控除した全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、経営状態の健全性を表したものです。

##### (3) 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出についてその顛末を明らかにし、資金の使途や残高状況を表したものです。

##### (4) 活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分けて、活動区分ごとの収支構造を明らかにしたものです。

#### <基本金について>

学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備（機器・図書）等の資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。

ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金等の負債を返済した年度に入れることになります。（第1号基本金）

このほか将来の施設取得のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額（第2号基本金）、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額（第3号基本金）、恒常的に保持すべき基金（第4号基本金）があります。

## 2025(令和7)年度決算の概要

### 1. 貸借対照表関係

※計算書の百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が一致しない場合があります。

#### (1) 貸借対照表の状況と経年比較

##### ● 貸借対照表 (2026(令和8)年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目		本年度末	前年度末	増減	科目		本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産(A)=(B+C+D)	125,703	123,962	1,741	負債	固定負債(G)	11,819	12,571	△752
	有形固定資産(B)	98,251	98,661	△410		流動負債(H)	8,273	7,873	400
	特定資産(C)	27,061	24,979	2,082	負債の部合計(I)=(G+H)		20,093	20,445	△352
	その他の固定資産(D)	391	322	69	純資産	基本金(J)	162,522	158,880	3,642
	流動資産(E)	20,045	21,145	△1,100		繰越収支差額(K)	△36,866	△34,217	△2,649
資産の部合計(F)=(A+E)		145,749	145,108	641	純資産の部合計(L)=(J+K)		125,656	124,663	993
					負債及び純資産の部合計(M)=(I+L)		145,749	145,108	641

#### 貸借対照表の状況

有形固定資産(B)は、建物や教育研究用機器備品等の減価償却等により、総額では410百万円減少しました。特定資産(C)では、施設整備引当特定資産、周年事業引当特定資産等による増加、減価償却引当特定資産等の減少がありました。総額では2,082百万円増加しました。資産の部の合計(F)は、前年度末より641百万円増加し、145,749百万円となりました。

一方、負債の部合計(I)は、返済による借入金の減少等により、総額では352百万円減少しました。純資産の部合計(L)では、基本金が3,642百万円増加し、162,522百万円となり、総額では993百万円増加しました。このうち、基本金は、横浜キャンパス13号館(体育館)の大規模改修工事に伴う組入等によるものです。

##### ● 貸借対照表経年比較表 (2021(令和3)年度~2025(令和7)年度)

(単位:百万円)

資産の部 科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
	固定資産(A)=(B+C+D)	131,950	128,133	126,971	123,962
有形固定資産(B)	102,491	103,266	101,456	98,661	98,251
特定資産(C)	28,937	24,437	25,165	24,979	27,061
その他の固定資産(D)	523	430	350	322	391
流動資産(E)	17,922	17,571	18,362	21,145	20,045
資産の部合計(F)=(A+E)	149,872	145,704	145,333	145,108	145,749
負債の部 科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
	固定負債(G)	14,658	13,917	13,268	12,571
流動負債(H)	7,418	7,490	7,246	7,873	8,273
負債の部合計(I)=(G+H)	22,077	21,407	20,513	20,445	20,093
純資産の部 科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
	基本金(J)	156,833	155,847	157,290	158,880
繰越収支差額(K)	△29,037	△31,550	△32,470	△34,217	△36,866
純資産の部合計(L)=(J+K)	127,796	124,297	124,820	124,663	125,656
負債及び純資産の部合計(M)=(I+L)	149,872	145,704	145,333	145,108	145,749
【参考】					
運用可能資産	37,379	32,385	34,247	36,208	36,814

注) 運用可能資産=「特定資産」+「現金預金」+「長短有価証券」+「未収入金」-「流動負債」-「第4号基本金」

#### 【5カ年の傾向】

中長期財政計画(2018-2028)に基づき進行中のキャンパス新総合計画等による基本金(J)、奨学基金等への積立による特定資産(C)の増加により運用可能資産(N)が増加傾向となります。また、借入金の計画的な返済により負債の部合計(I)は減少傾向となります。

## 2. 事業活動収支計算書関係

※計算書の百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が一致しない場合があります。

## (1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目	予算	決算	増減
教育活動収支			
学生生徒等納付金	24,299	24,358	△ 60
手数料	1,031	1,153	△ 122
寄付金	185	252	△ 67
経常費等補助金	4,919	4,545	373
付随事業収入	519	519	△ 1
雑収入	673	823	△ 150
教育活動収入計 (A)	31,625	31,651	△ 26
人件費	14,037	14,150	△ 113
教育研究経費	13,745	13,396	349
管理経費	2,891	2,646	245
教育活動支出計 (B)	30,673	30,192	481
教育活動収支差額 (C = A-B)	951	1,458	△ 507
外収支			
受取利息・配当金	164	349	△ 185
教育活動外収入計 (D)	164	349	△ 185
借入金等利息	30	31	0
教育活動外支出計 (E)	30	31	0
教育活動外収支差額 (F = D-E)	133	318	△ 185
経常収支差額 (G = C+F)	1,084	1,776	△ 692
特別収支			
資産売却収入	0	70	△ 70
その他の特別収入	92	280	△ 188
特別収入計 (H)	92	350	△ 258
資産処分差額	65	199	△ 134
その他の特別支出	813	935	△ 122
特別支出計 (I)	877	1,133	△ 256
特別収支差額 (J = H-I)	△ 785	△ 783	△ 2
予備費 (K)	100	0	100
基本金組入前当年度収支差額 (L = G+J-K)	199	993	△ 794
基本金組入額合計 (M)	△ 3,798	△ 3,642	△ 156
当年度収支差額 (N = L+M)	△ 3,598	△ 2,649	△ 949
前年度繰越収支差額 (O)	△ 34,217	△ 34,217	0
翌年度繰越収支差額 (P = N+O)	△ 37,815	△ 36,866	△ 949
事業活動収入計 (Q = A+D+H)	31,880	32,349	△ 469
事業活動支出計 (R = B+E+I)	31,581	31,356	225

教育活動収支では、手数料、寄付金、雑収入等が増加した結果、教育活動収支差額 (C) は 1,458 百万円となり、予算比 507 百万円の増加となりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金の増加により教育活動外収支差額 (F) が 318 百万円となり、予算比 185 百万円の増加となりました。

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額 (G) は 1,776 百万円となり、予算比 692 百万円の増加となりました。

特別収支では、施設設備補助金等により特別収入が増加しましたが、資産処分差額等の増加もあり、特別収支差額 (J) は △ 783 百万円となりました。

事業活動収支としまして、基本金組入前当年度収支差額 (L) が 993 百万円 (3.1%) の予算比 794 百万円増となり、また、基本金組入額 (M) は △ 3,642 百万円と予算比 156 百万円減少したため、当年度収支差額 (N) は △ 2,649 百万円 (予算比 949 百万円の改善) となりました。

## 事業活動収支計算書経年比較表

(2021(令和3)年度~2025(令和7)年度)

(単位:百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支					
学生生徒等納付金	20,616	21,151	22,370	22,800	24,358
手数料	1,015	1,075	1,060	1,006	1,153
寄付金	204	182	226	243	252
経常費等補助金	3,437	3,490	3,437	3,323	4,545
付随事業収入	505	539	533	524	519
雑収入	744	865	600	744	823
教育活動収入計 (A)	26,521	27,302	28,226	28,640	31,651
人件費	13,773	14,224	13,846	14,103	14,150
教育研究経費	11,436	13,402	11,670	11,748	13,396
管理経費	2,607	2,460	2,628	2,487	2,646
教育活動支出計 (B)	27,815	30,086	28,144	28,339	30,192
教育活動収支差額 (C = A-B)	△ 1,294	△ 2,784	81	301	1,458
外収支					
受取利息・配当金	137	113	98	151	349
教育活動外収入計 (D)	137	113	98	151	349
借入金等利息	42	39	36	33	31
教育活動外支出計 (E)	42	39	36	33	31
教育活動外収支差額 (F = D-E)	95	74	62	118	318
経常収支差額 (G = C+F)	△ 1,199	△ 2,710	143	419	1,776
特別収支					
資産売却収入	42	2	0	0	70
その他の特別収入	221	213	415	70	280
特別収入計 (H)	263	215	415	70	350
資産処分差額	601	1,004	36	646	199
その他の特別支出	0	0	0	0	935
特別支出計 (I)	601	1,004	36	646	1,133
特別収支差額 (J = H-I)	△ 339	△ 788	380	△ 576	△ 783
基本金組入前当年度収支差額 (L = G+J)	△ 1,537	△ 3,498	523	△ 157	993
基本金組入額合計 (M)	△ 2,834	△ 525	△ 1,443	△ 1,589	△ 3,642
当年度収支差額 (N = L+M)	△ 4,371	△ 4,023	△ 921	△ 1,747	△ 2,649
前年度繰越収支差額 (O)	△ 24,666	△ 29,037	△ 31,550	△ 32,470	△ 34,217
翌年度繰越収支差額 (P = N+O)	△ 29,037	△ 31,550	△ 32,470	△ 34,217	△ 36,866
事業活動収入計 (Q = A+D+H)	26,921	27,631	28,739	28,862	32,349
事業活動支出計 (R = B+E+I)	28,459	31,129	28,216	29,019	31,356

## 【5カ年の傾向】

教育活動収入計 (A) では、学生生徒等納付金が、新機軸による大学の学部定員数の見直しや附属学校も含め物価上昇等により、諸活動に係る経費が高騰する中での教育環境等の維持を図るための納付金額の改定により増加傾向となります。教育活動支出計 (B) は物価等の高騰による増加傾向となっております。教育活動収支差額 (C) は 3 年前から収支の改善はなされたものの教育環境の維持発展に向けては極めて厳しい状況となります。

教育活動外収支差額 (F) はインフレに伴う金利上昇の流れの中で、受取利息・配当金が増加しており、増加基調になります。

このような状況において、経常収支差額 (G) も改善基調にありますが、キャンパス移転や大規模改修等を行う中で、資産処分などの特別支出 (I) が大規模で発生するケースがあり、基本金組入前当年度収支差額 (L) の安定化に影響を及ぼしています。

## 3. 資金収支計算書関係

※計算書の百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が一致しない場合があります。

## (1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

収入の部		予 算	決 算	増 減
科 目				
学生生徒等納付金収入 (A)		24,299	24,358	△ 60
手数料収入 (B)		1,031	1,153	△ 122
寄付金収入 (C)		192	262	△ 69
補助金収入 (D)		4,929	4,713	216
資産売却収入 (E)		0	207	△ 207
付随事業・収益事業収入 (F)		519	519	0
受取利息・配当金収入 (G)		164	349	△ 185
雑収入 (H)		673	822	△ 149
前受金収入 (I)		5,135	5,067	69
その他の収入 (J)		6,667	6,770	△ 104
資金収入調整勘定 (K)		△ 6,242	△ 6,583	341
当年度資金収入合計 (L)		37,366	37,637	△ 270
前年度繰越支払資金 (M)		20,308	20,308	0
収入の部合計		57,674	57,945	△ 270
支出の部		予 算	決 算	増 減
科 目				
人件費支出 (N)		14,007	14,208	△ 201
教育研究経費支出 (O)		10,750	10,302	448
管理経費支出 (P)		2,344	2,098	246
借入金等利息支出 (Q)		30	31	0
借入金等返済支出 (R)		689	689	0
施設関係支出 (S)		3,185	2,785	400
設備関係支出 (T)		595	625	△ 30
資産運用支出 (U)		8,195	8,209	△ 14
その他の支出 (V)		566	855	△ 288
予備費 (W)		100	0	100
資金支出調整勘定 (X)		△ 798	△ 786	△ 12
当年度資金支出合計 (Y)		39,664	39,014	650
翌年度繰越支払資金 (Z)		18,011	18,931	△ 921
支出の部合計		57,674	57,945	△ 270

2025年度の資金収支の規模は、57,945百万円で予算比270百万円の増加となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入 (A)、手数料収入 (B)、寄付金収入 (C) に加えて、横浜キャンパス周辺地不動産の売却等による資産売却収入 (E) と資産運用による受取利息・配当金収入 (G) が予算比392百万円増加した結果、当年度資金収入合計 (L) 37,637百万円となり全体で270百万円の増加となりました。

支出の部では、人件費支出 (N) は、退職者の増加等により14,208百万円 (予算執行率101.4%) となりました。教育研究経費支出 (O) は、ほぼ予算通りの執行の結果、10,302百万円 (予算執行率95.8%) となりました。管理経費支出 (P) においてもほぼ予算通りの2,098百万円 (予算執行率89.5%) となりました。施設関係支出 (S) は、当初計画のうち一部先送りとなったことにより2,785百万円 (予算執行率87.4%) となりました。当年度資金支出合計 (Y) は39,014百万円となりました。

結果、翌年度繰越支払資金 (Z) は、18,931百万円 (予算比921百万円増) となりました。

## 資金収支計算書経年比較表

(2021(令和3)年度~2025(令和7)年度)

(単位:百万円)

収入の部		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科 目						
学生生徒等納付金収入 (A)		20,616	21,151	22,370	22,800	24,358
手数料収入 (B)		1,015	1,075	1,060	1,006	1,153
寄付金収入 (C)		209	199	227	247	262
補助金収入 (D)		3,580	3,583	3,576	3,336	4,713
資産売却収入 (E)		44	3	0	0	207
付随事業・収益事業収入 (F)		505	539	533	524	519
受取利息・配当金収入 (G)		137	113	98	151	349
雑収入 (H)		744	865	581	744	822
前受金収入 (I)		5,023	5,181	5,075	5,747	5,067
その他の収入 (J)		9,081	11,118	7,665	7,574	6,770
資金収入調整勘定 (K)		△ 5,229	△ 5,712	△ 5,697	△ 5,610	△ 6,583
当年度資金収入合計 (L)		35,725	38,116	35,487	36,519	37,637
前年度繰越支払資金 (M)		16,501	16,879	16,489	17,553	20,308
収入の部合計		52,226	54,995	51,976	54,073	57,945
支出の部		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科 目						
人件費支出 (N)		13,712	14,276	13,807	14,111	14,208
教育研究経費支出 (O)		8,569	10,378	8,578	8,615	10,302
管理経費支出 (P)		2,341	2,194	2,041	1,913	2,098
借入金等利息支出 (Q)		42	39	36	33	31
借入金等返済支出 (R)		739	739	689	689	689
施設関係支出 (S)		2,925	4,361	701	865	2,785
設備関係支出 (T)		1,071	535	817	617	625
資産運用支出 (U)		6,060	5,890	7,654	6,856	8,209
その他の支出 (V)		684	845	911	814	855
資金支出調整勘定 (W)		△ 794	△ 751	△ 810	△ 749	△ 786
当年度資金支出合計 (X)		35,347	38,506	34,423	33,764	39,014
翌年度繰越支払資金 (Y)		16,879	16,489	17,553	20,308	18,931
支出の部合計		52,226	54,995	51,976	54,073	57,945

## 【5カ年の傾向】

学生生徒等納付金収入 (A) は、新機軸による大学の学部定員数の見直し及び物価上昇等での教育活動等の維持を図るため、大学及び附属学校の納付金額の改定により増加傾向となります。

補助金収入 (D) は、修学支援の多子世帯への支援の拡大等により、増加傾向となります。

受取利息・配当金収入 (G) は、インフレにより資産運用による利金等が増加傾向となります。

収入の部合計は2023年度より増加傾向となります。

また、支出の部においては、学部新機軸等に伴う人件費支出 (N) の増加、エネルギー費等の物価上昇や最低賃金の上昇等による委託費が増加したため教育研究経費支出 (O) が増加傾向にあります。

施設関係支出 (S) は、キャンパス新総合計画等の状況により支出に変動があり、翌年度繰越支払資金 (Y) についても、変動している状況となります。

### 3. 資金収支計算書関係

※計算書の百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が一致しない場合があります。

#### (2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

活動区分・科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	26,500	27,294	28,198	28,627	31,644
教育活動資金支出計	24,621	26,848	24,426	24,639	26,607
差引	1,880	446	3,772	3,988	5,036
調整勘定等	882	157	143	463	△ 677
教育活動資金収支差額 (A)	2,761	603	3,915	4,451	4,359
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,651	5,442	1,885	1,851	3,101
施設整備等活動資金支出計	6,050	5,841	3,361	3,125	6,655
差引	△ 2,399	△ 399	△ 1,476	△ 1,274	△ 3,554
調整勘定等	△ 30	6	△ 17	140	△ 201
施設整備等活動資金収支差額 (B)	△ 2,429	△ 394	△ 1,493	△ 1,134	△ 3,755
小計 (C = A + B)	332	209	2,422	3,317	604
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,837	5,192	5,355	5,389	3,873
その他の活動資金支出計	4,788	5,793	6,708	5,936	5,805
差引	49	△ 602	△ 1,354	△ 547	△ 1,932
調整勘定等	△ 3	3	△ 4	△ 15	△ 49
その他の活動資金収支差額 (D)	46	△ 599	△ 1,358	△ 562	△ 1,981
支払資金の増減額 (E = C+D)	378	△ 390	1,064	2,755	△ 1,377
前年度繰越支払資金	16,501	16,879	16,489	17,553	20,308
翌年度繰越支払資金	16,879	16,489	17,553	20,308	18,931

#### 活動区分資金収支計算書の状況

法人の主たる活動である教育活動に関わる学生生徒等納付金収入、手数料収入、経常費補助金収入等の収入と人件費、教育研究経費、管理経費等との差額となる教育活動資金収支差額 (A) は、4,359 百万円の収入超過となり、掲載の 5 カ年は継続してプラスで推移しています。

施設整備等活動資金収支差額 (B) は、施設整備に関する補助金等の収入と施設整備関連の支出との収支となりますが、3,755 百万円の支出超過となりました。主な施設関係支出は、横浜キャンパス 13 号館 (体育館) 改修工事、大学の電気設備や消防設備の改修工事、空調機の更新工事等の支出となります。

主な設備関係支出は、横浜キャンパスの実験機器等の機器備品のほか、各学部の教育・研究のための機器備品、授業教室改善等に伴う教室什器等の更新、情報関係機器更新等の支出となります。

教育活動と施設整備等活動を合わせた小計 (C) (資金収支差額) は、604 百万円となり、こちらも掲載 5 カ年は継続してプラスで推移しています。

その他の活動の資金収支差額 (D) は、借入金等収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第 3 号基本基金等の引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入等の収入と借入金等返済支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第 3 号基本基金等の引当特定資産繰入支出、借入金等利息支出等との差額で今年度は 1,981 百万円の支出超過となり、この結果、今年度の支払資金の増減額 (E) は、1,377 百万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金は、18,931 百万円となりました。

## 4. 財務比率の推移 (2021 (令和3) 年度～2025 (令和7) 年度)

分類	No	比率	財務比率の算出 (*100)	評価	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2024(令和6)年度大学法人平均		
										全国大学 法人(医歯系 法人を除く) 567	規模 10,000人 以上 74	理工他 複数学部 184
自己資金は 充実しているか	1	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	85.3%	85.3%	85.9%	85.9%	86.2%	88.4%	87.0%	88.2%
	2	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	△19.4%	△21.7%	△22.3%	△23.6%	△25.3%	△17.8%	△16.6%	△18.4%
	3	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.0%	95.4%	95.8%	96.2%	96.7%	97.6%	97.8%	97.7%
長期資金で 固定資産は 賄われているか	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	103.3%	103.1%	101.7%	99.4%	100.0%	97.4%	100.2%	97.9%
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	92.6%	92.7%	91.9%	89.9%	91.0%	90.9%	92.4%	90.9%
資産構成	6	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	88.0%	87.9%	87.4%	85.4%	86.2%	86.1%	87.1%	86.4%
	7	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	68.4%	70.9%	69.8%	68.0%	67.4%	57.6%	54.6%	57.7%
	8	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	19.3%	16.8%	17.3%	17.2%	18.6%	23.7%	29.1%	23.5%
	9	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	12.0%	12.1%	12.6%	14.6%	13.8%	13.9%	12.9%	13.6%
	10	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	45.6%	44.6%	46.7%	50.2%	51.1%	56.3%	55.5%	56.3%
負債に備える 資産を貯蓄 しているか	11	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	15.9%	13.4%	15.3%	17.2%	17.8%	28.5%	29.7%	27.5%
	12	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.3年	1.1年	1.3年	1.4年	1.3年	2.0年	1.8年	1.8年
	13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	241.6%	234.6%	253.4%	268.6%	242.3%	265.6%	227.3%	274.4%
	14	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	336.0%	318.2%	345.9%	353.4%	373.6%	377.0%	334.1%	392.7%
	15	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	70.8%	71.4%	71.0%	71.2%	71.7%	73.3%	67.6%	73.9%
負債の割合	16	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	9.8%	9.6%	9.1%	8.7%	8.1%	6.4%	7.3%	6.8%
	17	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	4.9%	5.1%	5.0%	5.4%	5.7%	5.2%	5.7%	5.0%
	18	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.7%	14.7%	14.1%	14.1%	13.8%	11.6%	13.0%	11.8%
	19	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	17.3%	17.2%	16.4%	16.4%	16.0%	13.1%	14.9%	13.3%
運用資産 保有状況	20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	67.7%	62.8%	63.0%	69.2%	61.5%	74.9%	78.0%	71.8%
経営状況	21	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	△5.7%	△12.7%	1.8%	△0.5%	3.1%	3.3%	6.1%	7.9%
収入構成	22	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	77.3%	77.2%	79.0%	79.2%	76.1%	72.0%	59.1%	77.8%
	23	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	2.0%	1.6%	1.9%
		経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.6%	1.2%	1.4%
	24	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	13.3%	13.0%	12.4%	11.6%	14.6%	15.0%	10.4%	10.7%
経常補助金比率		$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	12.9%	12.7%	12.1%	11.5%	14.2%	14.7%	10.2%	10.5%	
支出構成は 適切か	25	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.7%	51.9%	48.9%	49.0%	44.2%	50.9%	45.3%	46.3%
	26	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	42.9%	48.9%	41.2%	40.8%	41.9%	37.3%	42.4%	39.4%
	27	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.8%	9.0%	9.3%	8.6%	8.3%	8.9%	6.5%	6.5%
	28	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	29	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.5%	1.9%	5.0%	5.5%	11.3%	10.0%	9.3%	8.9%
	30	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.2%	10.9%	13.0%	13.0%	12.1%	11.4%	9.9%	12.0%
収入と支出の バランスは とれているか	31	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	66.8%	67.2%	61.9%	61.9%	58.1%	70.7%	76.6%	59.6%
	32	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	▼	118.1%	114.8%	103.4%	106.4%	109.2%	107.4%	103.5%	101.2%
	33	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	△4.5%	△9.9%	0.5%	1.5%	5.6%	2.7%	5.6%	7.6%
	34	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△4.9%	△10.2%	0.3%	1.1%	4.6%	0.3%	3.1%	6.0%
教育活動で キャッシュフロー を生み出して いるか	35	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	10.4%	2.2%	13.9%	15.5%	13.8%	11.4%	12.8%	12.1%

※評価欄の記号の内容は右記のとおり ⇒ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらとも言えない  
 ※財政の状況貸借対照表項目8運用資産余裕比率の数値単位は「年」表示です。

## 5. その他

### (1) 資産運用の状況

#### ① 総括表

(単位:円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	21,686,195,580	20,586,607,833	1,099,587,747
合計 (うち満期保有目的の債券)	21,686,195,580	20,586,607,833	1,099,587,747
時価のない有価証券	60,000,150		
有価証券合計	21,746,195,730		

#### ② 明細表

(単位:円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	21,486,195,580	20,394,498,700	△ 1,091,696,880
株式	—	—	—
投資信託	200,000,000	192,109,133	△ 7,890,867
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	21,686,195,580	20,586,607,833	△ 1,099,587,747
時価のない有価証券	60,000,150		
有価証券合計	21,746,195,730		

### (2) 寄付金の状況

(単位:千円)

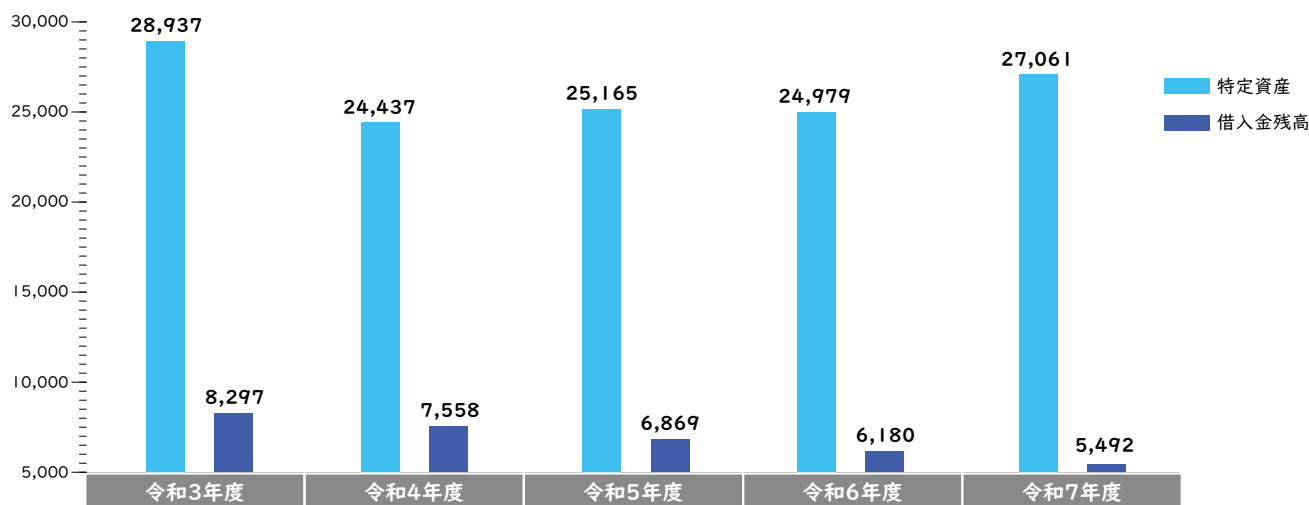
寄付金種別	2023年度	2024年度	2025年度	3カ年合計
特別寄付金収入	125,340	116,872	113,327	355,539
米田吉盛教育奨学金募金	24,658	13,961	13,335	51,955
神大スポーツ・文化振興賛助金募金	25,522	17,240	21,966	64,728
神奈川大学激励奨学寄付金	3,035	4,800	2,926	10,761
村橋フロンティア奨学寄付金	710	2,957	2,852	6,519
神奈川大学創立100周年記念募金	13,765	27,170	22,069	63,004
グローバル教育・研究推進募金	2,695	7,205	6,757	16,657
スポーツアスリート育成募金	1,400	2,633	1,531	5,564
スポーツアスリート育成募金 (陸上競技部駅伝チーム)	0	0	4,871	4,871
キャンパス新総合計画事業募金	9,670	17,332	8,910	35,912
附属中・高等学校教育振興資金募金	0	0	2,600	2,600
みなとみらいキャンパス開設整備募金	85	0	0	85
研究奨学寄附金収入	34,090	63,902	82,531	180,524
合計	227,205	246,902	261,607	735,714

## 5. その他

### (3) 特定資産・借入金推移

#### ● 特定資産・借入金残高の推移

(単位：百万円)



### (4) 収益事業の状況

本学は、私立学校法に基づき、収益事業として「不動産業」を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、特別の会計（企業会計）として経理することとされています。本学は収益事業会計の対象事業として、3団体（神奈川新聞社、相鉄企業）でのJV（ジョイントベンチャー）により横浜市開港記念会館の指定管理を行っていますが、指定管理にあたっては、JVでの処理となるため、本学単独での収支は発生しません。

## 6. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

2025年度は、将来構想実行計画（2018-2028）に基づき新たに策定した中期計画（2024-2028）の2年目であり、また、中長期財政計画における第3期事業（2023年度-2028年度）の3年目でした。

インフレ等による物価上昇等厳しい経済・社会情勢の中で、重点事業として掲げた「未来を創造する人材を育成する教育の進化」、「キャンパス新総合計画の推進」、「Society5.0を見据えたダイバーシティの推進」、「将来構想を推進するための財政基盤の強化」を含む様々な事業計画の中で、学部改組に伴う定員の見直しを行った建築学部が完成年度を迎えたことや教育活動環境等の維持のために2025年度から実施した学費改定による学生生徒等納付金、総合型選抜等の入試制度改革に伴う手数料、研究奨学寄附金の受入件数増加等による寄附金、インフレ下における継続的な資産運用による受取利息・配当金等の外部資金の増加により、2025年度決算の事業活動収支において事業活動収支差額比率は、2年ぶりにプラス（3.1%）という状況となりました。

また、資金収入につきましても、事業活動収入の増加要因に加えて、「横浜キャンパス旧第8自転車駐輪場」「三田綱町レジデンス」の資産売却収入の増加がありました。資金支出においては、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出など物価上昇や最低賃金の引き上げに伴う委託費の増加等により、全体的に増加傾向となっています。さらに、建設費等が高騰する中ではありましたが、横浜キャンパス13号館（体育館）改修工事計画を完了することができました。

2026年度予算においても引き続き厳しい経済・社会情勢となり、厳しい財政状況を予測していますが、中期目標で掲げている予算編成方針となる各種比率（事業活動収支差額比率3%以上等）のもと、将来的な計画を実現していくための特定資産の積立計画等とともに各部局において事業内容の精査を行い、限りある財源を効果的に活用し、将来構想実行計画（2018-2028）、中期計画（2024-2028）をはじめとした各種計画の着実な実行により、創立100周年、さらにはその先の未来を見据え、競争力を強化し、魅力ある学園づくりを教職員一丸となって進めてまいります。

## VI.基礎データ

基礎データは、私立学校法第百三条に規定されている「事業報告書の附属明細書」として事業報告書の内容を補足する重要な事項として記載します。

### 1. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数

(2025年5月1日現在)

【大学】 \*入学定員、収容定員は2025年度の人数を記載

#### (1) 横浜キャンパス

(単位：名)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法	法律	400	448	1,600	1,741
	自治行政	200	237	800	912
	計	600	685	2,400	2,653
経済	経済	650	701	2,600	2,780
	現代ビジネス	300	341	1,200	1,333
	計	950	1,042	3,800	4,113
人間科	人間科	300	317	1,200	1,310
理	数理・物理	—	—	70	79
	情報科	—	—	110	139
	化	—	—	110	111
	生物科	—	—	110	137
	理	275	356	825	922
	計	275	356	1,225	1,388
工	機械工	145	183	600	705
	電気電子情報工	145	168	600	649
	物質生命化	—	—	165	130
	情報システム創成	—	—	120	138
	経営工	90	83	360	356
	建築	—	—	—	31
	応用物理	60	56	180	162
	計	440	490	2,025	2,171
建築	建築	200	252	800	857
化学生命	応用化学	110	108	330	317
	生命機能	80	97	240	261
	計	190	205	570	578
情報	計算機科	100	109	300	323
	システム数理	100	94	300	308
	計	200	203	600	631
横浜キャンパス合計		3,155	3,550	12,620	13,701

※収容定員は学年進行形、現員は留年者・休学者数を含む値で算出

#### (2) みなとみらいキャンパス

(単位：名)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経営	国際経営	530	617	2,120	2,345
外国語	英語英文	200	223	800	910
	スペイン語	90	96	360	375
	中国語	60	69	240	274
	計	350	388	1,400	1,559
国際日本	国際文化交流	170	232	680	815
	日本文化	60	67	240	266
	歴史民俗	70	89	280	315
	計	300	388	1,200	1,396
みなとみらいキャンパス合計		1,180	1,393	4,720	5,300

#### (3) 大学合計

(単位：名)

大学合計	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
	4,335	4,943	17,340	19,001

## 1. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数

(2025年5月1日現在)

## 【大学院】

\*入学定員、収容定員は2025年度の人数を記載

(単位：名)

研究科	専攻	博士前期課程				博士後期課程				
		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
横浜 キャンパス	法学	法律学	10	7	20	17	3	0	9	1
	経済学	経済学	10	4	20	8	2	1	6	3
	人間科学	人間科学	12	8	24	18	4	1	12	8
	理学	理学	59	41	118	85	3	2	9	11
	工学	建築学	30	45	60	85	3	0	9	3
		工学	120	79	240	166	11	4	33	18
		計	150	124	300	251	14	4	42	21
	歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	20	9	40	27	6	3	18	31
横浜キャンパス合計		261	193	522	406	32	11	96	75	
みなと みらい キャンパス	経営学	国際経営	10	1	20	4	3	0	9	1
	外国語学	欧米言語文化	—	—	—	2	—	—	—	1
		中国言語文化	—	—	—	0	—	—	—	4
		計	0	0	0	2	0	0	0	5
	人文学	欧米言語文化	7	2	14	4	2	0	7	1
		中国言語文化	5	3	10	5	2	1	6	1
		日本文化	3	3	6	4	1	0	2	0
		計	15	8	30	13	5	1	15	2
みなとみらいキャンパス合計		25	9	50	19	8	1	24	8	
大学院合計		286	202	572	425	40	12	120	83	

## 【附属学校】

\*入学定員、収容定員は2025年度の人数を記載

(単位：名)

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
附属中学校	200	227	600	696
附属高等学校	200	219	600	677
附属学校合計	400	446	1,200	1,373

## 2. 在籍者数推移

(2025年5月1日現在) (単位:名)

学部・学科/研究科・専攻		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
学部	法	法律	1,660	1,681	1,733	1,713	1,741
		自治行政	806	802	827	871	912
		計	2,466	2,483	2,560	2,584	2,653
	経済	経済	2,866	2,743	2,719	2,736	2,780
		現代ビジネス	1,365	1,290	1,301	1,303	1,333
		計	4,231	4,033	4,020	4,039	4,113
	経営	国際経営	2,176	2,140	2,250	2,266	2,345
	外国語	英語英文	821	843	865	893	910
		スペイン語	361	357	370	369	375
		中国語	258	266	274	274	274
		国際文化交流	235	121	22	2	0
		計	1,675	1,587	1,531	1,538	1,559
	国際日本	国際文化交流	347	542	734	747	815
		日本文化	120	183	252	254	266
		歴史民俗	144	211	290	294	315
		計	611	936	1,276	1,295	1,396
	人間科	人間科	1,235	1,233	1,273	1,299	1,310
	理	数理・物理	259	274	229	156	78
		情報科	410	408	302	230	138
		化	358	363	294	198	111
		生物科	378	396	328	237	137
		総合理学プログラム	116	123	63	8	2
		理	—	—	301	580	922
		計	1,521	1,564	1,517	1,409	1,388
	工	機械工	708	661	677	672	704
		電気電子情報工	638	652	661	653	649
		物質生命化	514	453	340	218	130
		情報システム創成	431	428	341	247	136
		経営工	363	356	361	366	356
		建築	572	432	295	171	31
総合工学プログラム		192	192	96	15	3	
応用物理		—	—	51	109	162	
計		3,418	3,174	2,822	2,451	2,171	
建築	建築	—	204	415	623	857	
化学生命	応用化学	—	—	111	220	317	
	生命機能	—	—	89	168	261	
	計	—	—	200	388	578	
情報	計算機科	—	—	85	173	269	
	システム数理	—	—	92	170	255	
	先端情報領域プログラム	—	—	49	95	107	
	計	—	—	226	438	631	
大学合計		17,333	17,354	18,090	18,330	19,001	

## 2. 在籍者数推移

(2025年5月1日現在)(単位:名)

学部・学科/研究科・専攻			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学院 博士 前期課程	法 学	法律学	9	4	5	13	17
	経済学	経済学	15	15	10	6	8
	経営学	国際経営	7	6	7	7	4
	外国語学	欧米言語文化	8	9	5	3	2
		中国言語文化	10	6	5	3	0
		計	18	15	10	6	2
	人文学	欧米言語文化	—	—	—	2	4
		中国言語文化	—	—	—	2	5
		日本文化	—	—	—	1	4
		計	0	0	0	5	13
	人間科学	人間科学	21	23	19	18	18
	理 学	理学	60	54	61	79	85
	工 学	工学	127	170	196	164	166
		機械工学	—	—	—	—	—
電気電子情報工学		1	—	—	—	—	
応用化学		1	—	—	—	—	
経営工学		0	—	—	—	—	
建築学		67	65	48	58	85	
計		196	235	244	222	251	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	39	32	25	29	27	
博士前期課程計			365	384	381	385	425
大学院 博士 後期課程	法 学	法律学	1	0	1	1	1
	経済学	経済学	1	0	0	2	3
	経営学	国際経営	1	2	2	1	1
	外国語学	欧米言語文化	2	4	4	3	1
		中国言語文化	5	3	5	4	4
		計	7	7	9	7	5
	人文学	欧米言語文化	—	—	—	1	1
		中国言語文化	—	—	—	0	1
		日本文化	—	—	—	0	0
		計	0	0	0	1	2
	人間科学	人間科学	6	8	7	8	8
	理 学	理学	9	8	10	10	11
	工 学	工学	10	13	16	19	18
		機械工学	—	—	—	—	—
電気電子情報工学		—	—	—	—	—	
応用化学		1	—	—	—	—	
経営工学		—	—	—	—	—	
建築学		7	7	6	4	3	
計		18	20	22	23	21	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	32	30	31	30	31	
博士後期課程計			75	75	82	83	83
大学院合計			440	459	463	468	508
附 属	附 属	附属中学校	706	714	730	700	696
		附属高等学校	634	612	634	671	677
附属学校合計			1,340	1,326	1,364	1,371	1,373
総 計			19,113	19,139	19,917	20,169	20,882

### 3. 収容定員充足率推移

学校名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
大学合計	1.02	1.01	1.05	1.06	1.09
大学院（博士前期）	0.58	0.64	0.67	0.67	0.74
大学院（博士後期）	0.64	0.64	0.69	0.69	0.69
大学院合計	0.59	0.64	0.67	0.68	0.73
附属中学校	1.18	1.19	1.22	1.17	1.16
附属高等学校	1.16	1.02	1.06	1.12	1.13
附属学校合計	1.12	1.11	1.14	1.14	1.14

※収容定員は学年進行形、現員は留年者・休学者数を含む値で算出

## 4. 志願者数推移

### 【大学】

\*募集人数は2026年度の人数を記載

(単位：名)

学部	学科・プログラム	募集人数	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
法	法律	400	2,482	2,511	2,193	2,304	3,566
	自治行政	200	1,007	991	1,305	1,069	2,138
	計	600	3,489	3,502	3,498	3,373	5,704
経済	経済	520	3,647	4,037	4,273	4,010	5,420
	経済データ分析 <sup>※3</sup>	80	—	—	—	—	601
	現代ビジネス	300	1,697	2,012	1,931	1,750	2,766
計	900	5,344	6,049	6,204	5,760	8,787	
経営	国際経営	530	4,292	4,158	4,344	4,191	6,313
外国語	英語英文 (IES)	160	1,126	1,153	1,039	1,058	1,483
	英語英文 (GEC)	40	174	194	247	176	203
	スペイン語	90	349	365	350	436	602
	中国語	60	298	241	275	252	355
	計	350	1,947	1,953	1,911	1,922	2,643
国際日本	国際文化交流	170	1,470	1,351	1,667	1,478	2,491
	日本文化	60	783	689	728	686	961
	歴史民俗	70	576	556	571	578	839
計	300	2,829	2,596	2,966	2,742	4,291	
人間科	人間科	350	2,507	2,323	2,250	2,173	2,938
理	数理・物理	—	963	—	—	—	—
	情報科	—	1,195	—	—	—	—
	化	—	946	—	—	—	—
	生物科	—	735	—	—	—	—
	総合理学プログラム	—	345	—	—	—	—
	計	—	4,184	—	—	—	—
	理 (数学)	40	—	678	621	546	560
	理 (物理)	40	—	555	604	553	602
	理 (化学)	70	—	827	713	571	603
	理 (生物)	70	—	773	819	662	757
	理 (地球環境科学)	30	—	423	591	437	499
	理 (総合理学)	25	—	196	221	252	276
	計	275	—	3,452	3,569	3,021	3,297
工	機械工	145	1,539	1,714	1,621	1,285	1,416
	電気電子情報工	145	1,287	1,570	1,312	1,034	1,110
	物質生命化	—	598	—	—	—	—
	情報システム創成	—	1,073	—	—	—	—
	経営工	90	522	679	698	464	531
	建築	—	—	—	—	—	—
	総合工学プログラム	—	423	—	—	—	—
	応用物理	60	—	270	390	284	355
	計	440	5,442	4,233	4,021	3,067	3,412
建築 <sup>※1</sup>	建築 (建築)	120	1,645	1,330	1,260	1,121	1,623
	建築 (都市生活)	80	1,069	862	613	630	851
	計	200	2,714	2,192	1,873	1,751	2,474
化学生命 <sup>※2</sup>	応用化学	110	—	1,083	972	997	814
	生命機能	80	—	1,085	819	890	715
	計	190	—	2,168	1,791	1,887	1,529
情報 <sup>※2</sup>	計算機科	80	—	1,095	804	827	846
	システム数理	80	—	467	735	487	576
	先端情報領域プログラム	40	—	810	821	589	643
	計	200	—	2,372	2,360	1,903	2,065
合計		4,335	32,748	34,998	34,787	31,790	43,453

※1 2022年度より建築学部を設置し、工学部建築学科を募集停止

※2 2023年度より化学生命学部および情報学部を設置し、工学部物質生命学および情報システム創成学科を募集停止

※3 2026年度より経済学部経済データ分析学科を設置

## 4. 志願者数推移

### 【大学院-博士前期】

募集人数は2026年度の人数を記載 \*外国語学研究科は、2024年度に人文学研究科に名称変更し、日本文化専攻を新設。

(単位:名)

研究科	専攻(領域)	募集人数	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
法学	法律学	10	5	7	21	17	23
経済学	経済学	10	17	16	15	14	5
経営学	国際経営	10	19	17	19	11	18
人文学	欧米言語文化	7	6	2	5	4	2
	中国言語文化	5	1	5	11	9	9
	日本文化	3	—	—	3	9	4
	計	15	7	7	19	22	15
人間科学	人間科学(臨床心理学研究)	12	27	42	40	52	43
	人間科学(人間科学研究)		5	4	9	8	6
	計	12	32	46	49	60	49
理学	理学(数学)	59	3	2	6	2	5
	理学(物理学)		3	7	4	4	0
	理学(情報科学)		7	8	11	10	13
	理学(化学)		10	14	18	20	33
	理学(生物科学)		7	12	11	11	10
	計		59	30	43	50	47
工学	工学(機械工学)	120	36	34	38	45	42
	工学(電気電子情報工学)		14	19	19	21	25
	工学(応用化学)		37	17	19	12	21
	工学(情報システム創成)		7	9	8	10	11
	工学(経営工学)		26	21	16	14	21
	工学(応用物理学)		3	0	2	2	3
	工学(生命機能工学)		4	6	2	5	3
	建築学		30	28	33	43	51
計	150	155	139	147	160	188	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	20	21	19	28	20	23
合計		286	286	294	348	351	382

### 【大学院-博士後期】

募集人数は2026年度の人数を記載 \*外国語学研究科は、2024年度に人文学研究科に名称変更し、日本文化専攻を新設。

(単位:名)

研究科	専攻(領域)	募集人数	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
法学	法律学	3	0	1	1	1	3
経済学	経済学	2	0	0	2	1	0
経営学	国際経営	3	2	0	1	1	1
人文学	欧米言語文化	2	2	0	1	0	1
	中国言語文化	2	1	3	0	1	2
	日本文化	1	—	—	0	0	0
	計	5	3	3	1	1	3
人間科学	人間科学(臨床心理学研究)	4	1	2	1	0	1
	人間科学(人間科学研究)		1	0	1	1	0
	計		4	2	2	2	1
理学	理学(数学)	3	0	0	0	0	1
	理学(物理学)		0	0	0	0	1
	理学(情報科学)		0	0	0	1	0
	理学(化学)		2	4	1	2	3
	理学(生物科学)		1	0	0	0	2
	計		3	3	4	1	3
工学	工学(機械工学)	11	1	1	2	3	3
	工学(電気電子情報工学)		0	1	0	0	0
	工学(応用化学)		2	3	2	0	3
	工学(情報システム創成)		0	0	1	0	0
	工学(経営工学)		4	1	1	0	2
	工学(応用物理学)		—	—	0	0	0
	工学(生命機能工学)		0	0	0	1	0
	建築学		3	3	1	1	0
計	14	10	7	7	4	9	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	6	7	8	9	6	6
合計		40	27	25	24	18	30

### 【附属学校】

\*募集人数は2026年度の人数を記載

(単位:人)

学校名	募集人数	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
附属中学校	200	2,200	2,008	2,143	2,281	1,973

## 5. 教職員数推移

(2025年5月1日現在) (単位:名)

種別	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
専任教員	大学・大学院	499	509	511	514	506
	附属学校	70	69	67	66	65
専任教員計		569	578	578	580	571
非常勤講師	大学・大学院	963	822	967	977	981
	附属学校	33	36	32	37	36
非常勤講師計		996	858	999	1,014	1,017
事務職員	大学	383	392	382	380	370
	附属学校	7	6	6	6	5
事務職員計		390	398	388	386	375

## 6. 教職員数・平均年齢

### ●教育職員

#### 【大学・大学院】

(単位:名)

	専任教員					非常勤講師	合計
	教授	准教授	助教	助手	合計		
法学部	28	15	0	0	43	36	79
経済学部	30	22	2	0	54	65	119
経営学部	23	21	4	0	48	153	201
外国語学部	17	17	4	0	38	96	134
国際日本学部	39	23	5	0	67	184	251
人間科学部	21	14	2	0	37	131	168
理学部	32	8	8	0	48	96	144
工学部	28	14	25	4	71	87	158
建築学部	15	5	8	5	33	50	83
化学生命学部	19	2	9	0	30	17	47
情報学部	21	3	8	5	37	19	56
研究科	—	—	—	—	0	47	47
合計	273	144	75	14	506	981	1,487

平均年齢 52.7 歳 (専任教員)

#### 【附属学校】

(単位:名)

	専任教員	非常勤講師	合計
中学校	33	21	54
高等学校	32	15	47
合計	65	36	101

平均年齢 41.7 歳 (専任教員)

### ●事務職員

(単位:名)

	専任教員	嘱託職員	保健管理 専門スタッフ	契約職員	合計
大学	337	14	4	15	370
附属学校	4	1	0	0	5
合計	341	15	4	15	375

平均年齢 42.1 歳 (専任・嘱託・保健管理専門スタッフ・契約職員)

## 7. 2025年度学費

### 【大学】

#### ● 2025年度入学者 \*1年次の金額には、入学金（200,000円）が含まれています。 (単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部				
経済学部	1,234,000	1,034,000	1,034,000	1,034,000
人間科学部				
経営学部				
外国語学部	1,350,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
国際日本学部				
理学部				
工学部				
建築学部	1,720,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000
化学生命学部				
情報学部				

#### ● 2023年度・2024年度入学者 \*1年次の金額には、入学金（200,000円）が含まれています。 (単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部				
経済学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
人間科学部				
経営学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部				
工学部				
建築学部	1,600,000	1,420,000	1,440,000	1,460,000
化学生命学部				
情報学部				

#### ● 2022年度入学者 \*1年次の金額には、入学金（200,000円）が含まれています。 (単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部				
経済学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
人間科学部				
経営学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部				
工学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
建築学部	1,600,000	1,420,000	1,440,000	1,460,000

#### ● 2021年度入学者 \*1年次の金額には、入学金（200,000円）が含まれています。 (単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部				
経済学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
人間科学部				
経営学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部				
工学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000

## 7. 2025年度学費

### ● 2020年度入学者

\* 1年次の金額には、入学金（200,000円）が含まれています。

（単位：円）

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
経営学部				
人間科学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

### ● 2016～2019年度入学者

\* 1年次の金額には、入学金（250,000円）が含まれています。

（単位：円）

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,180,000	950,000	970,000	990,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,530,000	1,300,000	1,320,000	1,340,000
理学部				
工学部				

### ● 2015年度以前入学者

\* 1年次の金額には、入学金（300,000円）が含まれています。

（単位：円）

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,190,000	910,000	930,000	950,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,520,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000
理学部				
工学部				

## 【大学院—博士前期】

### ● 2024年度以降入学者

（単位：円）

課程	研究科名	1年次	2年次
博士前期	法学研究科	935,000 (730,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科		
	経営学研究科		
	人文学研究科		
	歴史民俗資料学研究科	1,295,000 (1,055,000)	1,045,000 (930,000)
	人間科学研究科		
	理学研究科		
	工学研究科		

\* 1年次の金額には、入学金〔250,000円（本学出身者は125,000円）〕が含まれています。 \* 本学出身者の納付金額は（ ）内となります。

## 7. 2025年度学費

### ● 2023 年度以前入学者

(単位：円)

課程	研究科名	1 年次	2 年次
博士前期	法学研究科	935,000 (730,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科		
	経営学研究科		
	外国語学研究科		
	歴史民俗資料学研究科		
	人間科学研究科		
	理学研究科	1,295,000 (1,055,000)	1,045,000 (930,000)
工学研究科			

\* 1 年次の金額には、入学金 [250,000 円 (本学出身者は 125,000 円)] が含まれています。 \* 本学出身者の納付金額は ( ) 内となります。

### 【大学院-博士後期】

### ● 2024 年度以降入学者

(単位：円)

課程	研究科名	1 年次	2 年次	3 年次
博士後期	法学研究科	935,000 (605,000)	685,000 (605,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	人文学研究科			
	歴史民俗資料学研究科			
	人間科学研究科			
	理学研究科	1,295,000 (930,000)	1,045,000 (930,000)	1,045,000 (930,000)
工学研究科				

\* 1 年次の金額には、入学金 [250,000 円 (本学出身者は 0 円)] が含まれています。 \* 本学出身者の納付金額は ( ) 内となります。

### ● 2023 年度以前入学者

(単位：円)

課程	研究科名	1 年次	2 年次	3 年次
博士後期	法学研究科	935,000 (605,000)	685,000 (605,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	外国語学研究科			
	歴史民俗資料学研究科			
	人間科学研究科			
	理学研究科	1,295,000 (930,000)	1,045,000 (930,000)	1,045,000 (930,000)
工学研究科				

\* 1 年次の金額には、入学金 [250,000 円 (本学出身者は 0 円)] が含まれています。 \* 本学出身者の納付金額は ( ) 内となります。

### 【附属学校】

### ● 2023 年度以降入学者

\*附属中学校 1 年次の金額には、入学金 (250,000 円) が含まれています。

(単位：円)

附属学校	1 年次	2 年次	3 年次
附属中学校	1,040,000	790,000	790,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

### ● 2022 年度以前入学者

\*附属中学校 1 年次の金額には、入学金 (230,000 円) が含まれています。

(単位：円)

附属学校	1 年次	2 年次	3 年次
附属中学校	970,000	740,000	740,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

## 8. 学部卒業生数

(単位:名)

学部	学科	2025年9月卒業	2026年3月卒業
法	法律	14	379
	自治行政	7	192
	計	21	571
経済	経済	34	562
	現代ビジネス	4	274
	計	38	836
経営	国際経営	11	467
外国語	英語英文	8	196
	スペイン語	2	67
	中国語	9	57
	計	19	320
国際日本	国際文化交流	2	194
	日本文化	0	63
	歴史民俗	0	63
	計	2	320
人間科	人間科	4	295
理	数理・物理	5	61
	情報科	1	110
	化	2	86
	生物科	5	88
	計	13	345
工	機械工	2	151
	電気電子情報工	2	149
	物質生命化	3	84
	情報システム創成	1	112
	経営工	2	77
	建築	0	11
	計	10	584
建築	建築	0	157
総合計		118	3,895

## 9. 大学院修了者数

(単位:名)

研究科	専攻	2025年9月修了		2026年3月修了	
		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
法学	法律学	0	0	6	0
経済学	経済学	1	0	4	0
経営学	国際経営	0	0	3	0
外国語学	欧米言語文化	0	0	2	0
	中国言語文化	0	0	0	0
	計	0	0	2	0
人文学	欧米言語文化	0	0	2	0
	中国言語文化	0	0	2	0
	日本文化専攻	0	0	1	0
	計	0	0	5	0
人間科学	人間科学	0	0	10	1
理学	理学	1	0	37	1
工学	工学	1	0	65	6
	建築学	2	0	32	1
	計	3	0	97	7
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	0	0	13	2
大学院合計		5	0	177	11

## 10. 附属学校卒業生数

(単位:名)

区分	2026年3月卒業
附属中学校	236
附属高等学校	208
附属学校合計	444

## 11. 卒業生・修了者総数

(2026年3月31日現在)(単位:名)

区分	卒業生数
学部	227,611
大学院	6,624
専門学校	12,226
短期大学部・専攻科	10,760
附属学校	16,246
合計	273,467

※ 大学院修了者数には、学位論文審査内規適用修了者数を含む。

## 12. 就職状況

(2026年5月1日現在)

### (1) 学部別就職状況 (2025年度卒業生)

(単位:名)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	自営業の職に就いた者	進学者数	就職率
法学部	592	527	514	2	7	97.5%
経済学部	874	811	784	3	7	96.7%
経営学部	478	433	421	2	4	97.2%
外国語学部	339	294	288	1	2	98.0%
国際日本学部	322	288	279	1	6	96.9%
人間科学部	299	264	259	1	15	98.1%
理学部	358	280	272	2	59	97.1%
工学部	594	483	471	3	86	97.5%
建築学部	157	108	106	1	46	98.1%
合計	4,013	3,488	3,394	16	232	97.3%

※ 就職者数は就職・現業継続の合計数である(自営業の職に就いた者は含まず)。

※ 進学者数は大学院・大学進学者の合計数である(専門学校、海外留学、科目履修等は含まず)。

※ 就職率は就職希望者に占める就職者の割合(文部科学省の通知に基づく就職率)。

### (2) 学部別業種別就職者数 (2025年度卒業生)

(単位:名)

学部	農業 林業 漁業 鉱業	建設業	製造業	卸 小売り	金融 保険業	不動産業	運輸業	電気 ガス 熱供給業	情報通信 サービス	公務員	教員	分類不能	合計
法学部	0	20	30	87	40	32	19	4	148	124	5	5	514
経済学部	3	42	49	151	112	47	24	2	298	35	10	11	784
経営学部	1	15	36	101	40	30	15	1	159	13	2	8	421
外国語学部	0	8	15	45	11	15	39		125	10	15	5	288
国際日本学部	0	7	16	47	15	12	25	3	123	19	8	4	279
人間科学部	0	6	18	50	19	19	10	1	113	8	11	4	259
理学部	1	9	30	36	7	4	5	1	152	7	16	4	272
工学部	1	37	120	37	6	5	8	6	238	10	1	2	471
建築学部	0	64	1	5	0	20	0	0	14	2	0	0	106
合計	6	208	315	559	250	184	145	18	1,370	228	68	43	3,394

※ 「分類不能」とは、就職は決定しているものの、就職先が把握できない学生を示す。なお、最終進路確認時に本人からの記載がなく、連絡も取れなかったため、ゼミ・研究室担当教員を通じて確認を行った結果、「就職は決定しているが就職先は不明」と回答があった学生を含む。

## 12. 就職状況

(2026年5月1日現在)

### (3) 主な就職先 (2025年度卒業生)

(単位：名)

就職先	人数	就職先	人数
特別区（東京23区）	24	東京国税局	5
神奈川県警察本部	20	静岡県警察本部	
神奈川県庁	16	東京消防庁	
株式会社クリエイトエス・ディー	15	株式会社静岡銀行	
かながわ信用金庫	14	川崎信用金庫	
横浜市役所		さわやか信用金庫	
神奈川県教育委員会	13	長野県信用組合	
横浜信用金庫		平塚信用金庫	
富士ソフト株式会社		第一生命保険株式会社	
日本郵政グループ（日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命）	12	日本航空株式会社（JAL）	4
警視庁	11	東芝エレベータ株式会社	
株式会社大塚商会		東芝テック株式会社	
株式会社アルファシステムズ		ラディックス株式会社	
株式会社システナ		株式会社インテック	
ウエイズトヨタ神奈川株式会社	9	株式会社エイチ・アイ・エス	
横浜市教育委員会		横浜農業協同組合	
城南信用金庫	8	株式会社ファーストリテイリング	
ディップ株式会社		積水ハウス株式会社	
アマノ株式会社		東急リパブル株式会社	
株式会社羽田エアポートエンタープライズ	7	東京都教育委員会	
株式会社ハイマックス		日本年金機構	
株式会社マイナビ	6	株式会社八十二長野銀行	
川崎市役所		株式会社りそな銀行	
株式会社神奈川銀行		明治安田生命保険相互会社	
株式会社横浜銀行		ANAエアポートサービス株式会社	
湘南信用金庫		ANAテレマート株式会社	
中央労働金庫		京浜急行電鉄株式会社	
株式会社IDOM		東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）	
トランスコスモス株式会社		アイリスオーヤマ株式会社	
リゾートトラスト株式会社		スズキ株式会社	
セレサ川崎農業協同組合（JAセレサ川崎）		株式会社日立情報通信エンジニアリング	
東京電力ホールディングス株式会社	株式会社日立社会情報サービス		
株式会社一条工務店	東建コーポレーション株式会社		

## 12. 就職状況

(2026年5月1日現在)

### (3) 主な就職先 (2025年度卒業生)

(単位：名)

就職先	人数	就職先	人数
株式会社大気社	4	株式会社クレスコ	2
株式会社東急コミュニティー		株式会社シーエーシー	
相模原市役所		三菱総研DCS株式会社	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3	アクセンチュア株式会社	
株式会社第四北越銀行		東武トップツアーズ株式会社	
大和証券株式会社		株式会社ニトリ	
全日本空輸株式会社 (ANA)		鹿島建設株式会社	
Astemo株式会社		高砂熱学工業株式会社	
株式会社アマダ		千代田化工建設株式会社	
渡辺パイプ株式会社		東京セキスイハイム株式会社	
株式会社インターネットイニシアティブ		ミサワホーム株式会社	
株式会社CIJ		電源開発株式会社	
Sky株式会社		国土交通省	
TDCソフト株式会社		法務省	
東芝情報システム株式会社		株式会社三井住友銀行	
セキスイハイム東海株式会社		東京地下鉄株式会社 (東京メトロ)	
大東建託株式会社	伊藤ハム株式会社		
東京都庁	日清食品ホールディングス株式会社		
岡三証券株式会社	本田技研工業株式会社		
株式会社東邦銀行	三菱電機株式会社		
株式会社山梨中央銀行	YKK株式会社		
スカイマーク株式会社	キャノンシステムアンドサポート株式会社		
東急電鉄株式会社	日本食研ホールディングス株式会社		
西日本旅客鉄道株式会社 (JR西日本)	NTT東日本株式会社		
いすゞ自動車株式会社	ソフトバンク株式会社		
株式会社伊藤園	TIS株式会社		
日産自動車株式会社	株式会社日立システムズ		
日本発条株式会社	株式会社オリエンタルランド		
山崎製パン株式会社	LINEヤフー株式会社		
株式会社LIXIL	株式会社大林組		
横浜冷凍株式会社	清水建設株式会社		
NECソリューションイノベータ株式会社			
NTTテクノクロス株式会社			

**KU** 学校法人 神奈川大学

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

TEL 045-481-5661 (代表)